第３章
幸福実感と関連があるとみられる項目（前回調査のフォローアップ）

第１節　家族や結婚、子どもを持つことと幸福実感

前回調査を詳細に分析したところ、県民の幸福実感と関連があるとみられる項目として「結婚」や「家族」、「精神的なゆとり」などが挙げられ、また、子育てや子どもを持つことと幸福実感との関係についての分析の必要性も課題とされています。

そこで今回の調査では、前回調査の結果をフォローアップするため、新しい調査項目として「家族や精神的なゆとり」を設定し、理想の子どもの数や結婚していない理由などの質問を行いました。

ここでは、主に家族、特に子どもを持つことや結婚していない理由について分析しています。

１　家族との関係（問 3-1）

（１）特徴のある属性項目

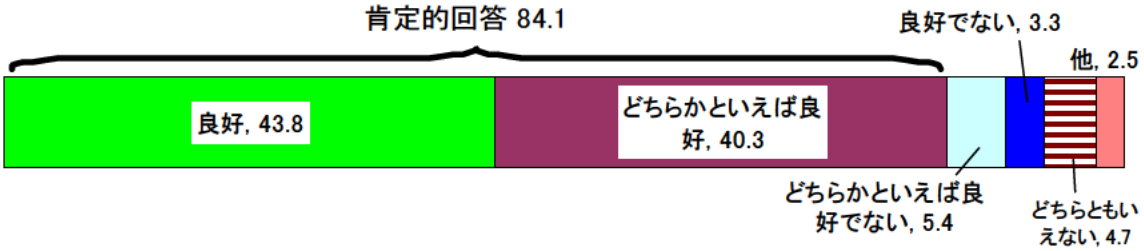
「ご家族との関係は良好ですか」と質問したところ、「良好である」と「どちらかといえば良好である」を合計した「肯定的回答」の割合は84.1%でした（図表 3-1-1）。

属性項目毎に県全体の意識との差を比較したところ、**家族関係が良好と感じる傾向が強い属性項目は「東紀州地域」、「30 歳代」、「専業主婦・主夫」、「有配偶」、「一世代世帯」、「就学前の子どもがいる」**などとなっています（図表 3-1-2）。

図表 3-1-1　家族との関係は良好ですか

詳細なデータは別冊のデータ集 122 ページ

（単位：%）



図表 3-1-2　家族との関係について特徴のある属性項目

良好と感じる傾向が相対的に強い	良好と感じる傾向が相対的に弱い
・東紀州地域 ・30 歳代 ・専業主婦・主夫 ・有配偶 ・一世代世帯 ・就学前の子どもがいる	・無職 ・未婚 ・離別・死別 ・単独世帯

（備考）１　「良好と感じる傾向が相対的に強い」とは、「肯定的回答」の割合が県全体（84.1%）より高く、「否定的回答」の割合が県全体（8.7%）より低く、さらに県全体との差がいずれも統計的に有意である属性項目（危険率5%未満）です。

２　「良好と感じる傾向が相対的に弱い」とは、「肯定的回答」の割合が県全体より低く、「否定的回答」の割合が県全体より高く、さらに県全体との差がいずれも統計的に有意である属性項目（危険率5%未満）です。

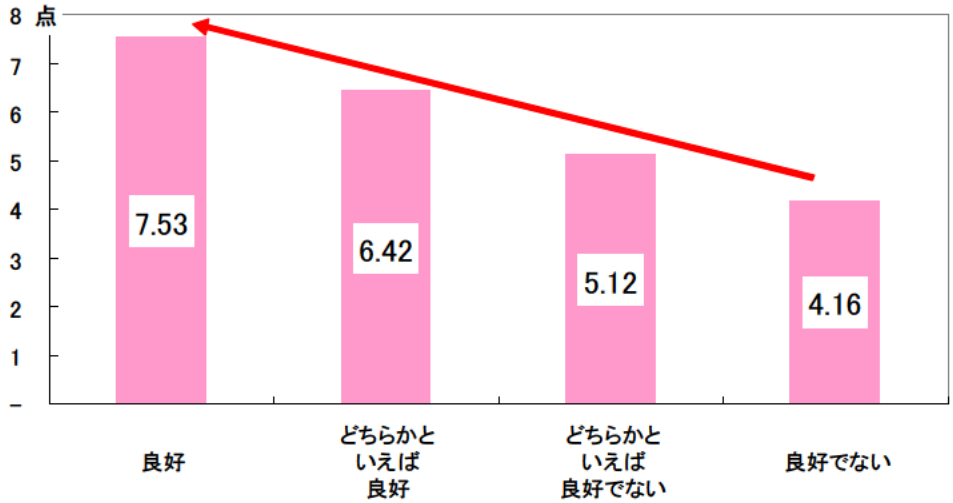
（２）幸福感（問 1-1）との関係

家族との関係の回答別に幸福感の平均値を集計したところ、**家族との関係が「良好である」と回答した方の幸福感は高く、**平均値は 7.53 点となっています。

また「どちらかといえば良好である」と回答した方の平均値は 6.42 点、「どちらかといえば良好でない」が 5.12 点、「良好でない」は 4.16 点で、いずれも県全体の平均値（6.68 点）より低く（図表 3-1-3）、**家族関係が良好と感じている層ほど幸福感が高い傾向にあり、家族関係についての実感と幸福感の間には関連**が見られます。

図表 3-1-3　家族との関係と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集 123 ページ



２　子どもを持つことと豊かな人生（問 3-2）

（１）特徴のある属性項目

「子どもを持つことは豊かな人生につながると思いますか」と質問したところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した「肯定的回答」の割合は 84.1%でした（図表 3-1-4）。

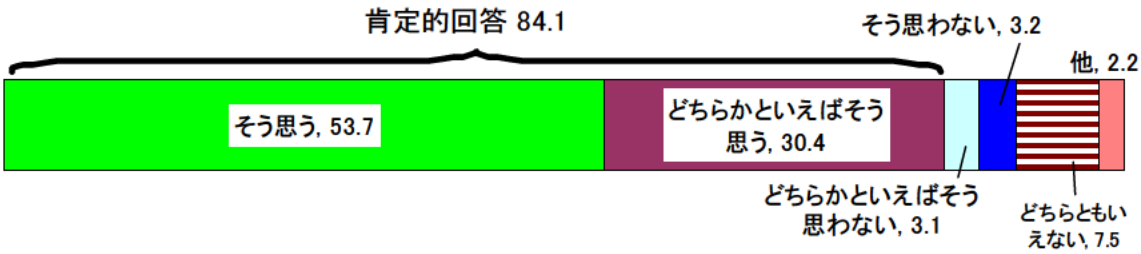
調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査結果より肯定的な回答の割合は高く、**県民の皆さんの子どもを持つことについての肯定的な意識は高い**と考えられます（図表 3-1-5）。

属性項目毎に県全体の意識との差を比較したところ、**肯定的な意識が相対的に高い属性項目は「農林水産業」、「専業主婦・主夫」、「有配偶」、「子どもがいる」**などとなっています（図表 3-1-6）。

図表 3-1-4　子どもを持つことは豊かな人生につながると思いますか

詳細なデータは別冊のデータ集 124 ページ

（単位：%）



図表 3-1-5　参照した国の調査

平成 16 年度国民生活選好度調査（内閣府、平成 17 年 1～2 月、有効回収数 3,383、訪問留置法）
（質問）結婚に関する次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。
（ウ）子どもを持つことで豊かな人生を送ることができる
（回答）１全くそう思う(27.6%)　２どちらかといえばそう思う(38.6%)　小計 66.2%
３どちらともいえない(27.4%)
４どちらかといえばそう思わない(4.3%)　５全くそう思わない(1.8%)　小計 6.1%

詳細なデータは別冊のデータ集 124 ページ

図表 3-1-6「子どもを持つことが豊かな人生につながると思うか」について特徴のある属性項目

肯定的な意識が相対的に高い	肯定的な意識が相対的に低い
・農林水産業	・未婚
・専業主婦・主夫	・離別・死別
・有配偶	・単独世帯
・本人年収が 300～400 万円未満の層	・子どもがいない
・子どもがいる	

（備考）１．「肯定的な意識が相対的に高い」とは、「肯定的回答」の割合が県全体（84.1%）より高く、「否定的回答」の割合が県全体（6.3%）より低く、さらに県全体との差がいずれも統計的に有意である属性項目（危険率 5%未満）です。
２．「否定的な意識が相対的に高い」とは、「肯定的回答」の割合が県全体より低く、「否定的回答」の割合が県全体より高く、さらに県全体との差がいずれも統計的に有意である属性項目（危険率 5%未満）です。

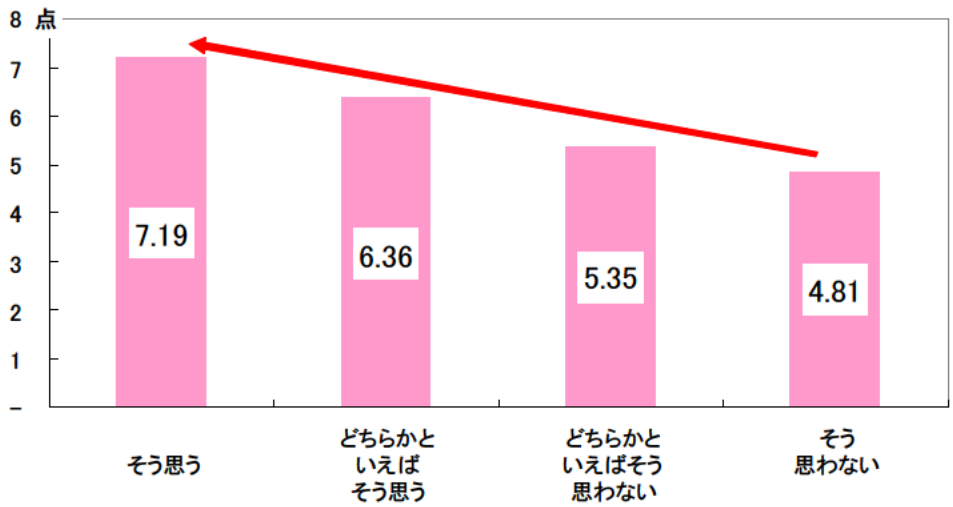
（２）幸福感（問 1-1）との関係

「子どもを持つことは豊かな人生につながると思いますか」の回答別に幸福感を見ると、**「そう思う」と回答した方の幸福感は高く、**平均値は 7.19 点となっています。

また「どちらかといえばそう思う」と回答した方の平均値は 6.36 点、「どちらかといえばそう思わない」が 5.35 点、「そう思わない」は 4.81 点で、いずれも県全体の平均値（6.68 点）より低く（図表 3-1-7）、**子どもを持つことについての肯定的な意識が強い層ほど幸福感が高くなっており、子どもを持つことについての意識と幸福感には関連があ**ると考えられます（図表 3-1-7）。

図表 3-1-7「子どもを持つことは豊かな人生につながると思うか」と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集 125 ページ



３　子どもの有無（問3-3）

今回の調査では、子どもの人数について、同居、別居を問わず、また「20 歳以上」、「中学卒業後で 20 歳未満」、「小中学生」、「就学前」に分けて質問しています。

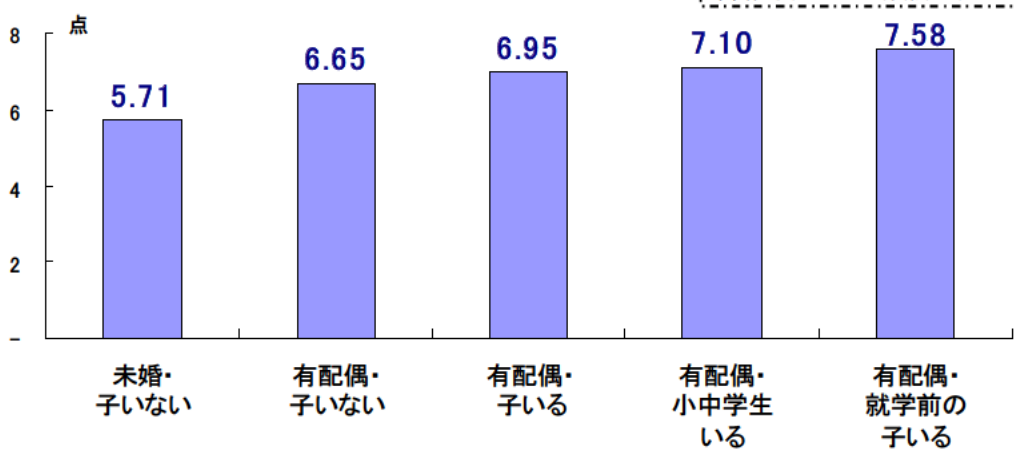
（１）子どもの有無と幸福感（問 1-1）との関係

子どもの有無別に幸福感の平均値を見たところ、未婚で子どもがいない層が 5.71 点、有配偶で子どもがいない層が 6.65 点、有配偶で子どもがいる層が 6.95 点で、**有配偶の方が未婚より幸福感が高く、有配偶では子どもがいる層の方がいない層より幸福感が高い**傾向にあります。また、有配偶で子どもがいる層の中でも、**就学前の子どもがいる層と小中学生のいる層は一層幸福感が高く**、それぞれの平均値は 7.58 点、7.10 点となっています（図表 3-1-8）。

さらに年齢別に分けて見たところ、**いずれの年齢層においても未婚より有配偶の幸福感が高く、有配偶では子どもがいる層の方がいない層より幸福感が高い**傾向となっています（図表 3-1-9）。

図表 3-1-8　子どもの有無と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集 126～130 ページ

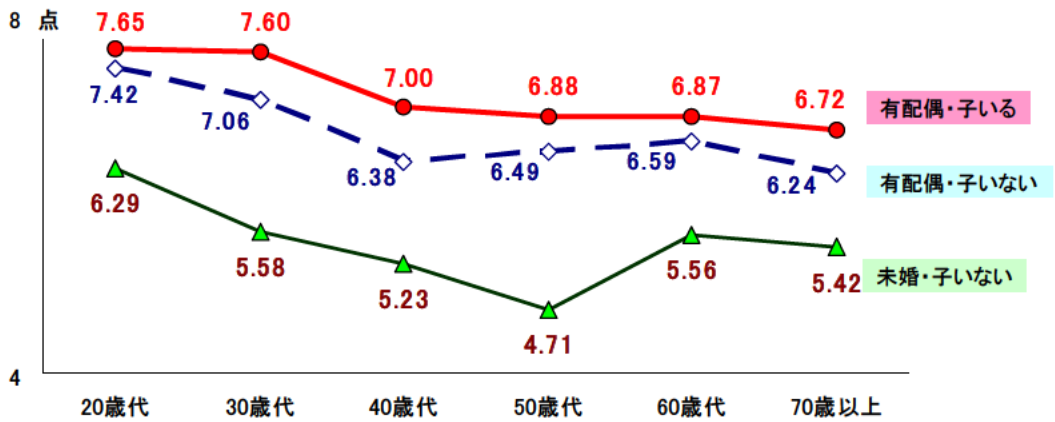


（備考）１　未婚で子どものいる方も見えますが、ここでは、県民の幸福実感に影響を与えていると考えられる配偶関係の要素を除いて子どもの有無別の幸福感を比較するため、子どものいない層を「未婚」と「有配偶」に分けるとともに、子どものいる層については有配偶のみ表示しています。

２　「有配偶・小中学生がいる」と「有配偶・就学前の子がいる」については、サンプルがいずれにも含まれている（重複している）場合があります。

図表 3-1-9　子どもの有無と幸福感との関係（年齢別）

詳細なデータは別冊のデータ集 126 ページ

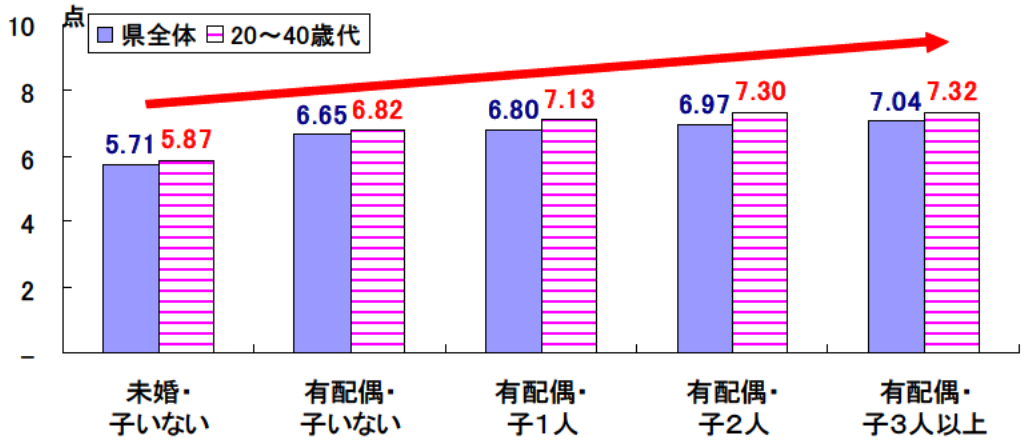


（２）子どもの人数と幸福感（問 1-1）との関係

次に、子どもの人数別に幸福感の平均値を見たところ、**子どもの人数が多いほど幸福感が高い傾向**が見られ、20～40 歳代で見ると、有配偶で子ども１人の層は 7.13 点、有配偶で子ども２人の層が 7.30 点、有配偶で子ども３人以上の層は 7.32 点となっています（図表 3-1-10）。

図表 3-1-10　配偶関係・子どもの人数別の幸福感

詳細なデータは別冊のデータ集 131 ページ

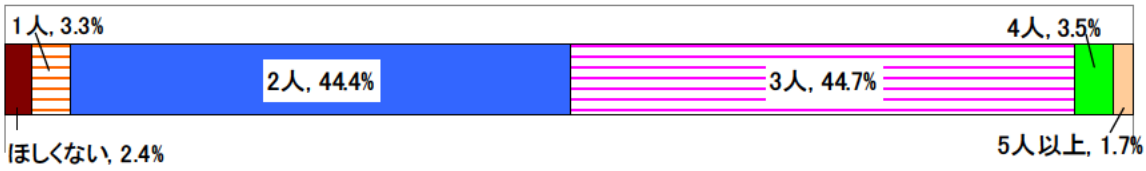


４　理想の子どもの数（問 3-4）

（１）県全体の結果

「理想の子どもの数」を質問したところ、「３人」の割合が 44.7%でもっとも高く、次いでほぼ同率で「２人」（44.4%）となっており、平均人数は 2.5 人でした（図表 3-1-11）。

図表 3-1-11　理想の子どもの数



（備考）平均値は、「わからない」や「未回答」を除外した上で、「ほしくない」の回答を「０人」として算出しています。

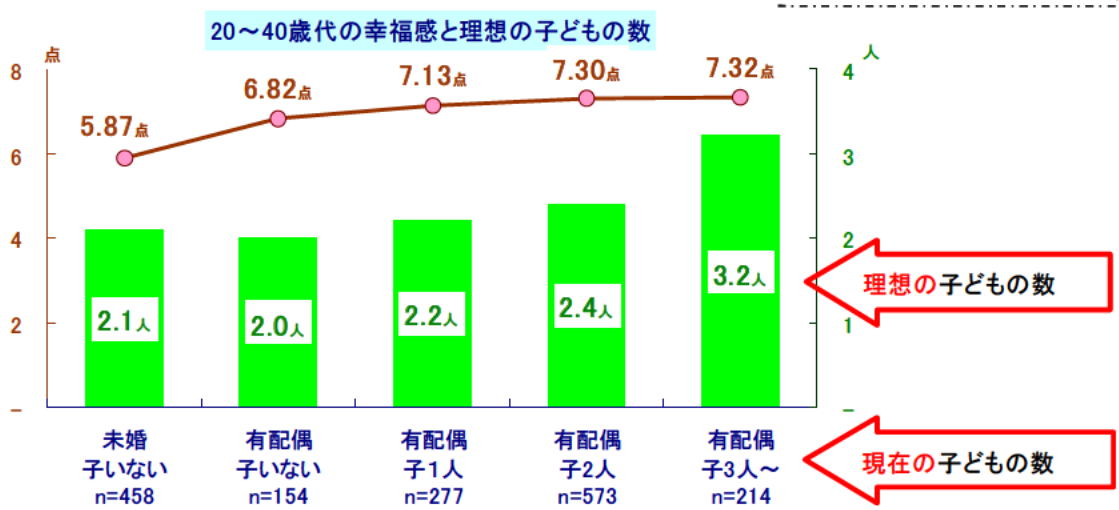
（２）実際の子どもの数と理想の子どもの数の関係

次に、20 歳代から 40 歳代を対象に実際の子どもの数と理想の子どもの数の関係を見たところ、**理想の子どもの数は現在の子どもの数よりも多く**なっています（図表 3-1-12）。

理想の子どもの数と実際に希望している子どもの数は同一とは限りませんが、三重県の合計特殊出生率は 1.47（平成 24 年）であることも考慮すると、**子どもの数について理想と現実にはギャップが生じている**と言えます。

図表 3-1-12　現在と理想の子どもの数

詳細なデータは別冊のデータ集 132 ページ



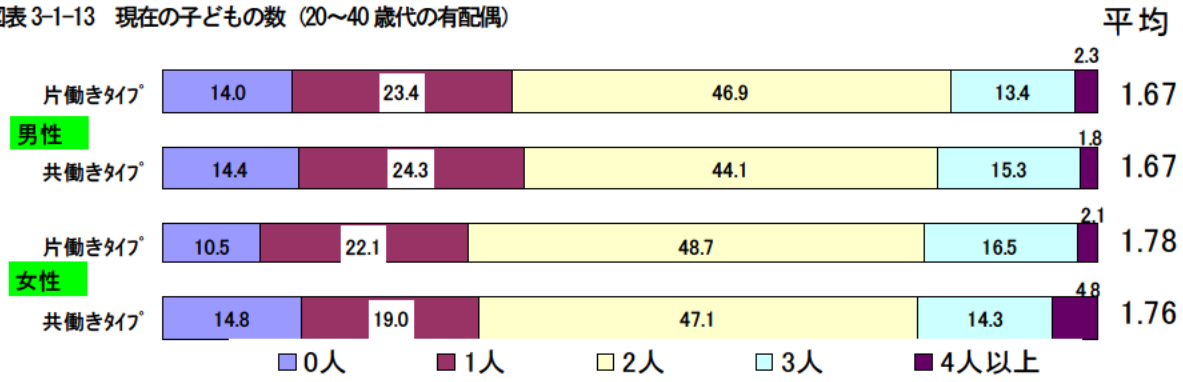
（３）家計の担い手と子どもの数との関係

ここでは、主に自分もしくは配偶者の収入だけで家計を支えている層（ここでは「片働きタイプ」とします）と、自分と配偶者の両方の収入で家計を支えている層（ここでは「共働きタイプ」とします）とで子どもの数に差があるのかないのかについて、20～40 歳代の有配偶の男女について見たところ、**実際の子どもの人数は「片働きタイプ」と「共働きタイプ」では差がありません**でした（図表 3-1-13）。

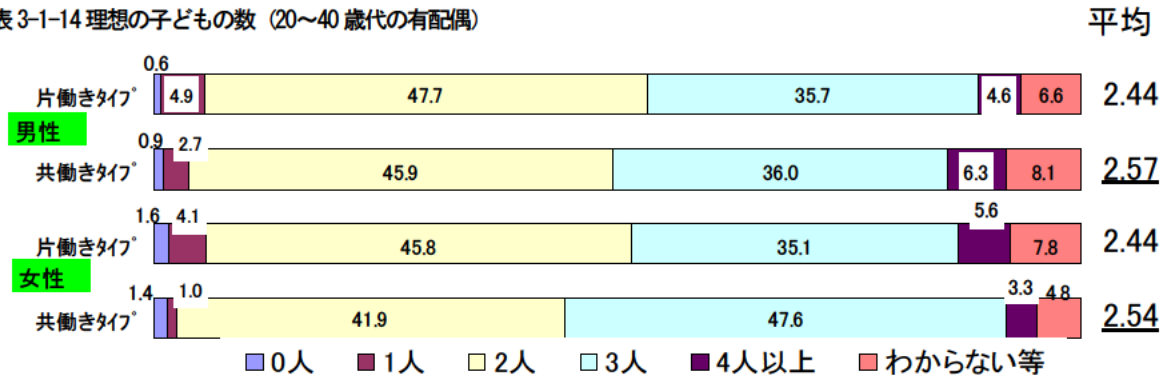
しかし、**理想の子どもの人数は男女とも「共働きタイプ」の方が「片働きタイプ」よりも多く、特に女性の「共働きタイプ」では３人以上と回答した割合が過半数**を占めています（図表 3-1-14）。

詳細なデータは別冊のデータ集 133 ページ

図表 3-1-13　現在の子どもの数（20～40 歳代の有配偶）



図表 3-1-14 理想の子どもの数（20～40 歳代の有配偶）



（備考）ここでは、「あなたの世帯の家計は、主にどなたの収入に支えられていますか」（問5-1）の質問において、「あなたの収入」、「配偶者の収入」のいずれかのみを選択した回答を「片働きタイプ」、「あなたの収入」と「配偶者の収入」のいずれも選択した回答を「共働きタイプ」としています。

（３）地域別でみた理想の子どもの数

理想の子どもの数を地域別でみたところ、20 歳代から 40 歳代の理想の子どもの数は、伊勢志摩地域と東紀州地域は北勢地域や伊賀地域、中南勢地域よりも多くなっています。（図表 3-1-15）。

図表 3-1-15　20～40 歳代の理想の子どもの数（地域別）

５　結婚していない理由（問 3-5）

（１）男女別の特徴

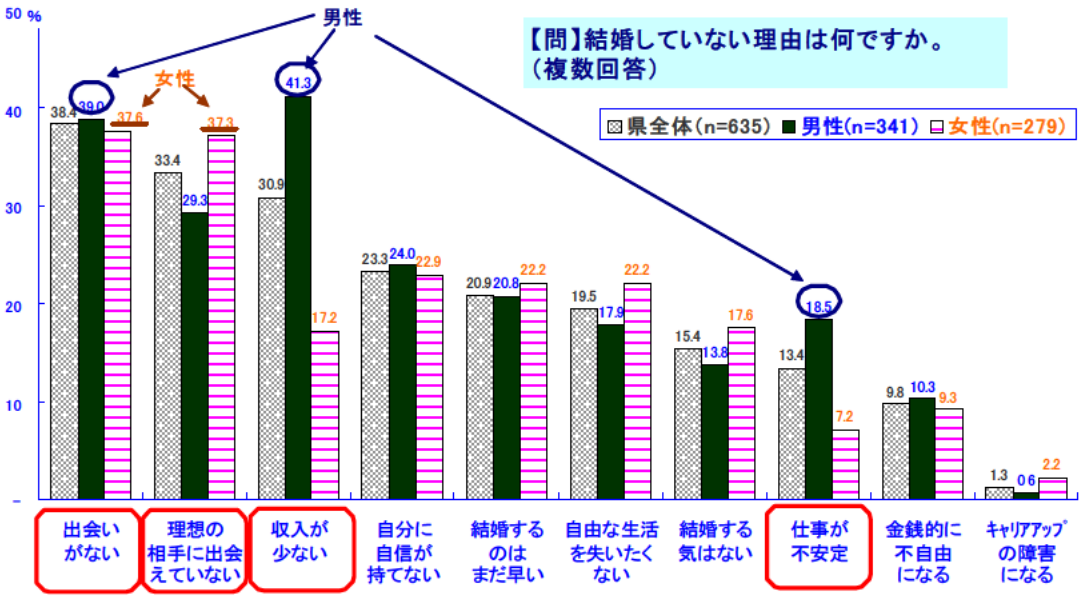
未婚の方の結婚していない理由を性別に見たところ、**女性は出会いに関する理由が上位**に挙がっており、１位が「出会いがない」（37.6%）、２位が「理想の相手に出会えていない」（37.3%）などとなっています（図表 3-1-16）。

一方**男性は、就労や収入に関する理由が出会いに関する理由と並んで上位**になっており、１位が「収入が少ない」（41.3%）で、「仕事が不安定」も 18.5%と女性より多くなっています（図表 3-1-16）。

中でも、**男性のパート・アルバイト・派遣社員などでは、「収入が少ない」が 65.1%、次いで「仕事が不安定」も 39.6%と高く、男性は特に就労や収入と結婚との関連性が強い**ことが窺えます（図表 3-1-17）。

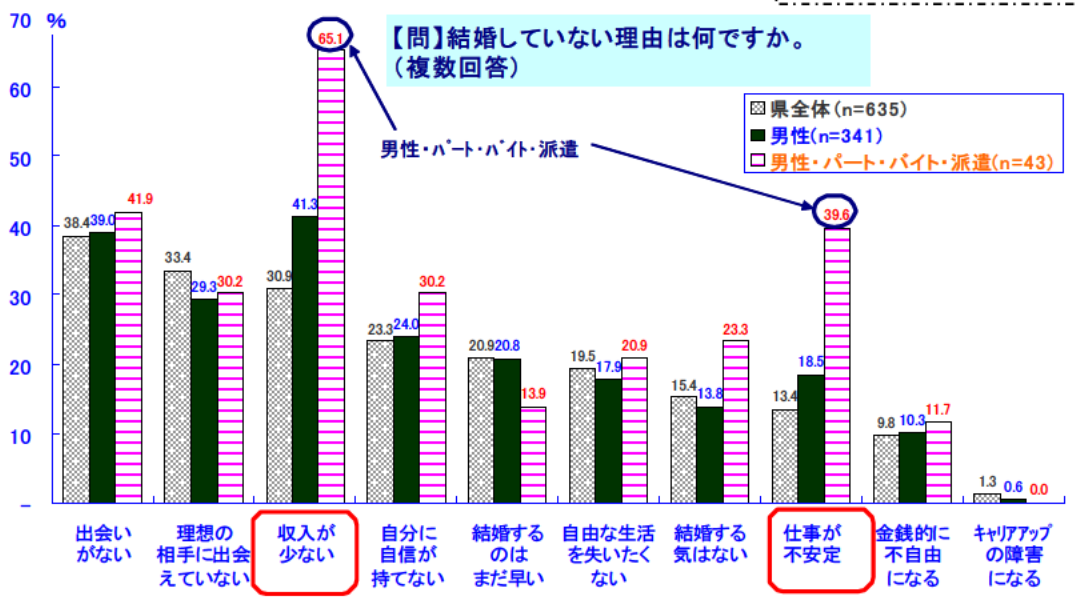
詳細なデータは別冊のデータ集 134～136 ページ

図表 3-1-16　結婚していない理由



詳細なデータは別冊のデータ集 135 ページ

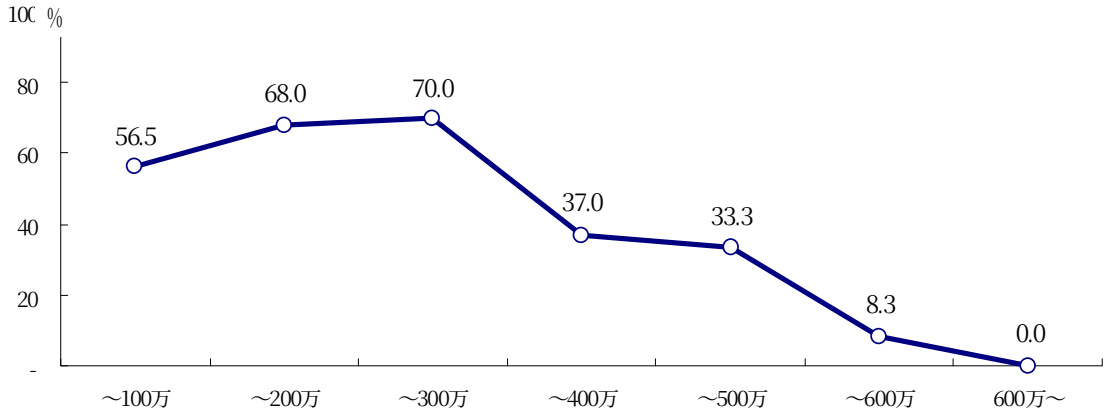
図表 3-1-17　結婚していない理由（男性のパート・アルバイト・派遣社員）



（2）「収入が少ない」を理由とする年収別の割合

20 歳代から 40 歳代の男性が「収入が少ない」を結婚していない理由とする割合を年収別に見たところ、300 万円未満の層ではおよそ３人に２人、300～500 万円未満の層ではおよそ３人に１人となっています（図表 3-1-18）。

図表 3-1-18　男性の結婚していない理由として「収入が少ない」とする割合（20～40 歳代の年収別、学生は除く）

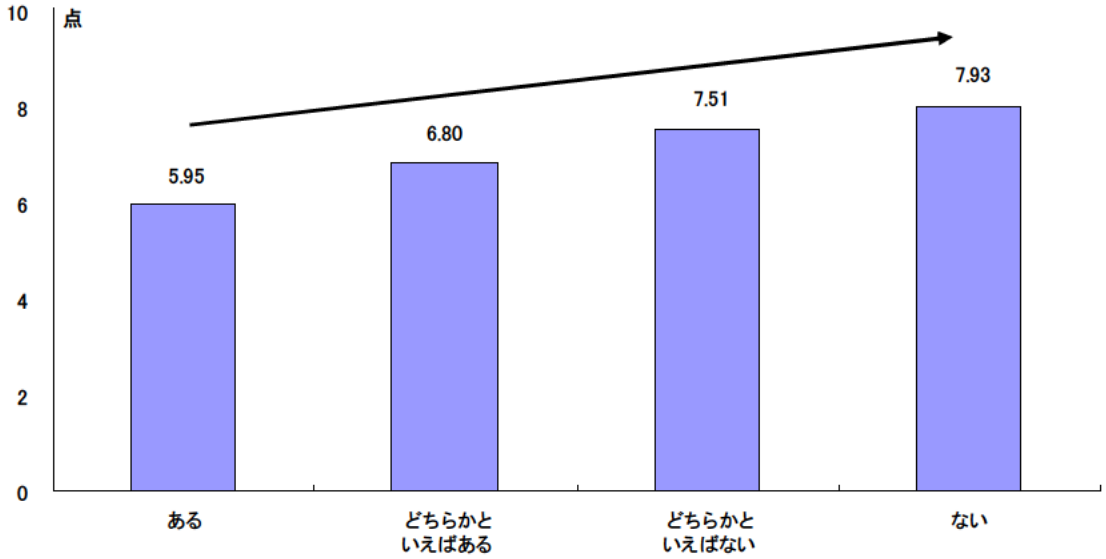


６　精神面の負担について（問3-6）

「悩みや不安、心配ごとなど、精神面で負担となっていることはあるか」の回答別に幸福感の平均値を集計したところ、「ない」と回答した人は7.93点と最も高く、「どちらかといえばない」の方が7.51点、「どちらかといえばある」の方も6.80点で県平均（6.68点）よりも高くなっており、**精神面の負担と幸福感との間には関連**が見られます(図表3-1-19)。

詳細なデータは別冊のデータ集137ページ

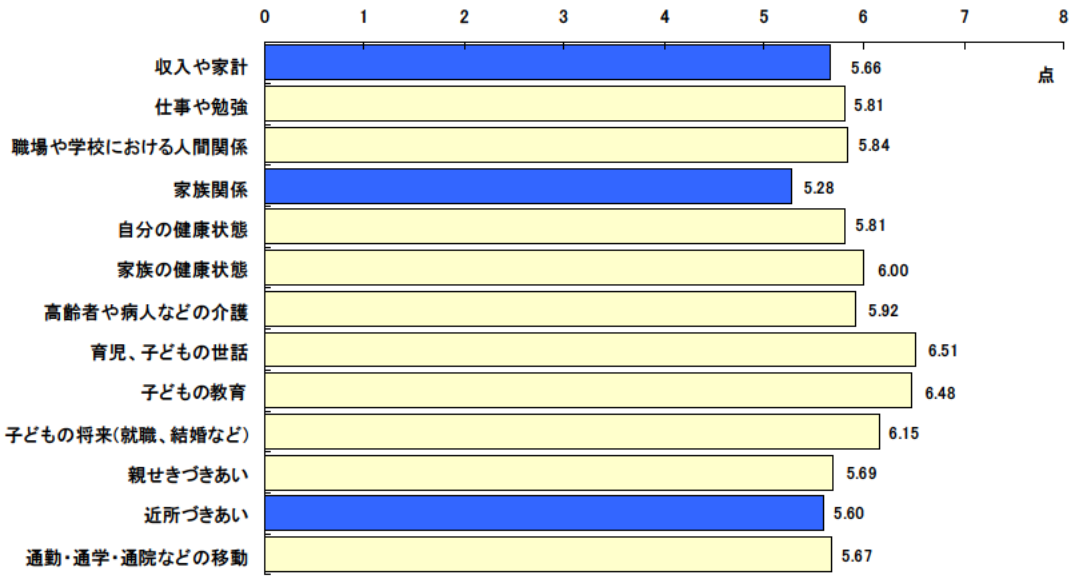
図表3-1-19　精神的な負担の有無と幸福感の平均値



また、「ある」と回答された人にその原因を質問したところ、「家族関係」と回答した人の幸福感の平均値は5.28点と最も低く、「近所づきあい」と回答した人が5.60点、「収入や家計」と回答した人が5.66点となっています(図表3-1-20)。

詳細なデータは別冊のデータ集138ページ

図表3-1-20　精神的な負担の原因と幸福感の平均値（負担が「ある」と回答した人）



第２節　地域や社会への参画と幸福実感

前回調査の詳細分析をまとめた研究レポートでは、県民の皆さんが生活の中で感じる 16 の政策分野ごとの地域や社会の状況についての実感（「幸福実感指標」）の中で、県民の幸福感に与える影響が特に大きいと考えられるものの１つが「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」であると指摘されています。

そこで今回の調査では、調査項目として「地域や社会への参画」を設定し、地域における活動などについて質問しました。

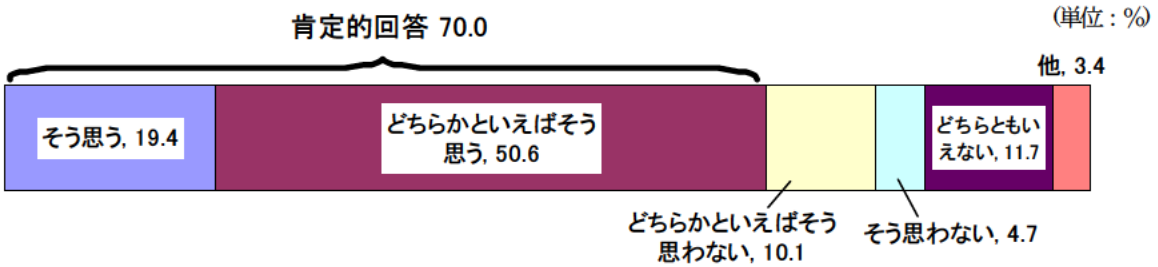
１　地域や社会への貢献意欲（問 4-1）

（１）県民の皆さんの意識

地域や社会への貢献意欲について、「お住まいの地域や社会のために役に立ちたいと思うか」質問したところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した「肯定的回答」の割合は 70.0％となっています（図表 3-2-1）。

属性項目毎に見ると、**地域や社会への貢献意欲は学生や農林水産業の方で高い**傾向にあります（図表 3-2-2）。

図表 3-2-1　あなたは、お住まいの地域や社会のために役に立ちたいと思いますか。



図表 3-2-2　地域や社会への貢献意欲が高い属性項目

詳細なデータは別冊のデータ集 139 ページ

- 学生
- 農林水産業
- 本人年収が 300～400 万円未満の層

（備考）上記は肯定的回答の割合が県全体（70.0％）より高く、否定的回答の割合が県全体（14.8％）より低く、さらにいずれの差も統計的に有意である属性項目（危険率 5%未満）です。

（参考）類似の国の調査

①社会意識に関する世論調査（内閣府、平成 24 年 1～2 月、有効回収数 6,049、個別面接聴取法）

（質問）あなたは，日頃，社会の一員として，何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも，あまりそのようなことは考えていませんか。

（回答）思っている（67.4%）、あまり考えていない（29.9%）

②国民生活選好度調査（内閣府、平成 19 年 1～2 月、有効回収数 3,383、訪問留置法）

（質問）あなた自身はA・Bどちらの考え方に近いですか。

A社会のために役立ちたいと思う　　B個人の生活の充実が最も重要だと思う

（回答）Aに近い(15.4%)、どちらかといえばAに近い(37.3%)、　小計 52.7%

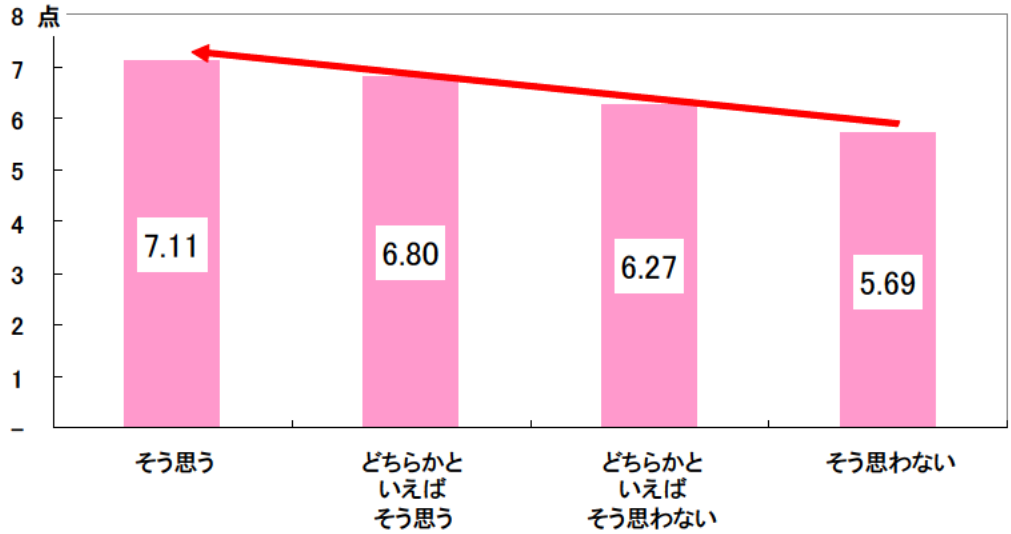
どちらかといえばBに近い(36.8%)、Bに近い(9.4%)　　小計 46.2%

（２）幸福感（問 1-1）との関係

「お住まいの地域や社会のために役に立ちたいと思うか」の回答別に幸福感の平均値を集計したところ、「そう思う」と回答した方は7.11 点と最も高く、「どちらかといえばそう思う」の方も 6.80 点で県平均（6.68 点）よりも高くなっており、**地域や社会への貢献意欲と幸福感との間には関連が見られます**（図表 3-2-3）。

図表 3-2-3　地域や社会への貢献意欲と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集 140 ページ



（備考）肯定的回答（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）の方の幸福感平均値は6.88 点、否定的回答（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）の方の幸福感平均値は6.09 点です。

２　近所づきあい（問 4-2）

（１）県民の皆さんの状況

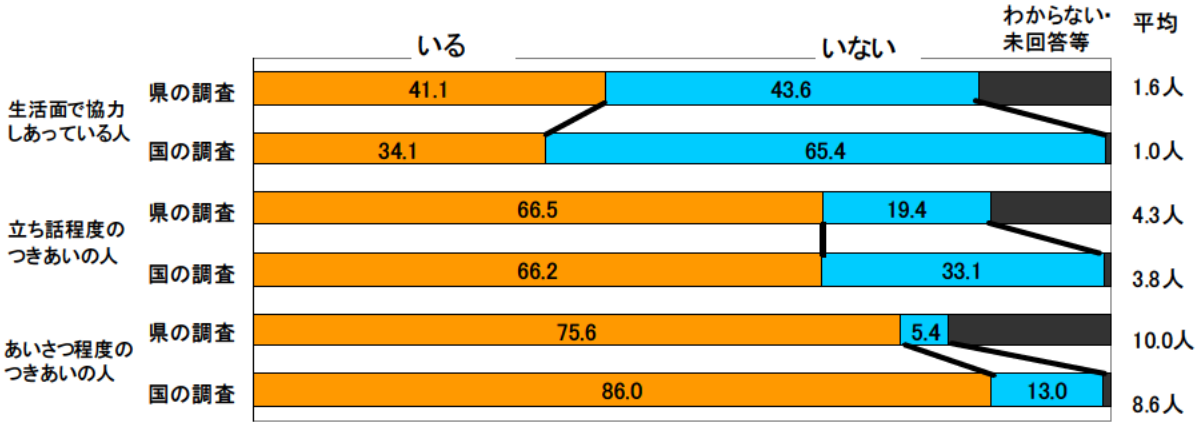
近所づきあいについて、つきあいの程度別にそれぞれ人数を質問したところ、「生活面で協力しあっている人」がいない割合は 43.6%、「立ち話や情報交換をする程度のつきあいの人」がいない割合は 19.4%、「あいさつ程度のつきあいの人」がいない人は5.4%となっています（図表 3-2-4）。

調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査結果より「いない」割合は少なく、平均の人数が多いことから、**県民の皆さんの近所づきあいは国全体よりも深い**と考えられます。

属性項目別に特徴を見ると、**近所づきあいは高年齢層や農林水産業、専業主婦・主夫などで多く、若年層や正規職員、未婚、単独世帯などで少ない傾向**が見られます（図表 3-2-5、図表 3-2-6）。

図表 3-2-4　近所づきあいの有無（国の調査との比較）

詳細なデータは別冊のデータ集 141～143 ページ



（備考）１．国の調査は、平成 18 年度国民生活選好度調査（内閣府、平成 19 年１月、有効回収数 3,383、訪問留置法）です。

２．県の調査では選択肢に「わからない」があり、ここでの割合は「わからない」や未回答を含めて算出しています。なお、国の調査に「わからない」の選択肢はありません。

３．近所づきあいの度合いは次のとおりです。

・県の調査･･･「お互いに相談したり、日用品や道具の貸し借りをしたりするなど、生活面で協力しあっている人」、「立ち話や情報交換をする程度のつきあいの人」、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」

・国の調査･･･「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」、「日常的に立ち話しをする程度のつきあいの人」、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」

図表 3-2-5 近所づきあいの有無について特徴のある属性項目

詳細なデータは別冊のデータ集 141～143 ページ

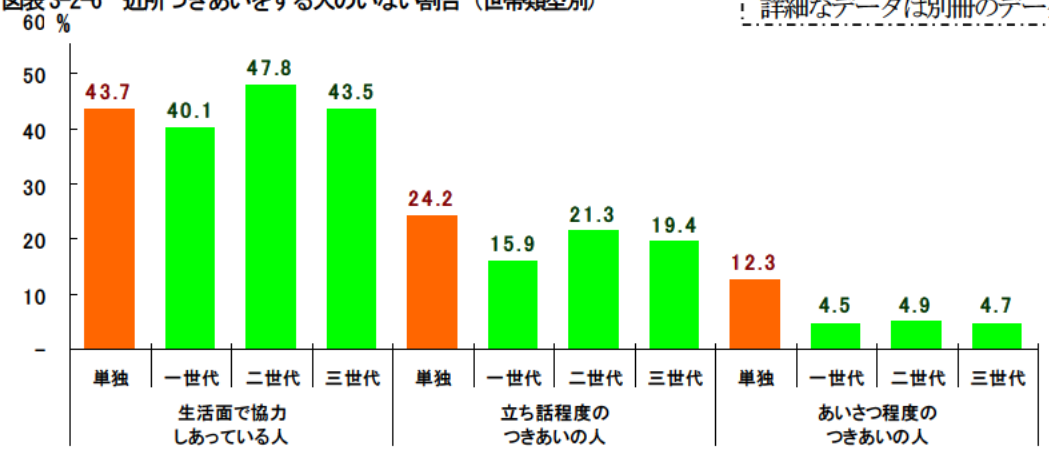
生活面で協力しあっている人		立ち話程度のつきあいの人		あいさつ程度のつきあいの人	
いる割合が高い	いない割合が高い	いる割合が高い	いない割合が高い	いる割合が高い	いない割合が高い
60 歳以上	北勢地域	女性	男性	40 歳代	20 歳代
農林水産業	20～50 歳代	60 歳以上	20～30 歳代	60 歳代	70 歳代
無職	正規職員	農林水産業	正規職員	専業主婦・主夫	学生
一世代世帯	未婚	専業主婦・主夫	学生	無職	未婚
0～100 万円未満	400～800 万円未満	有配偶	未婚	有配偶	単独世帯
		一世代世帯	単独世帯	0～100 万円未満	
		0～200 万円未満	400～800 万円未満		

（備考）１．「いる割合が高い」は、いる割合が県全体より高く、かついない割合が県全体より低い属性項目で、「いない割合が高い」は、いない割合が県全体より高く、かついる割合が県全体より低い属性項目で、いずれの差も統計的に有意な水準（危険率 5%未満）のものを記載しています。

２．金額は本人の年間収入です。

図表 3-2-6　近所づきあいをする人のいない割合（世帯類型別）

詳細なデータは別冊のデータ集 141～143 ページ



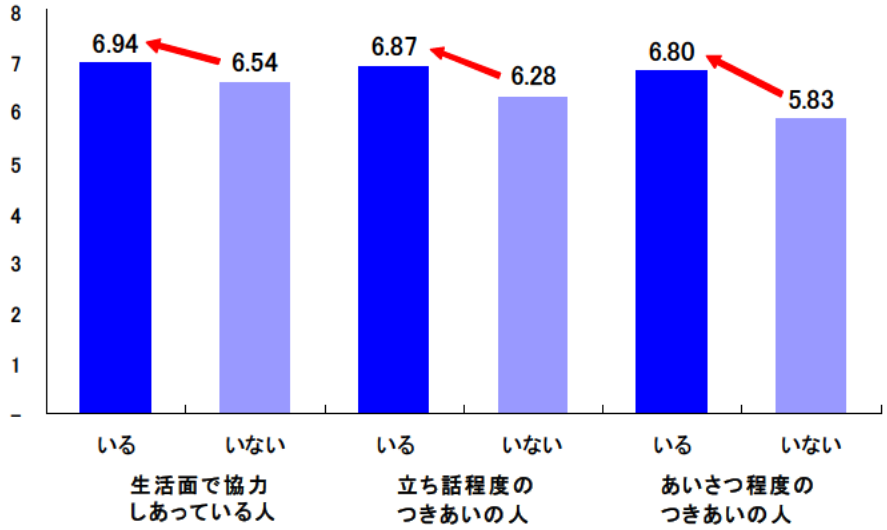
（２）幸福感（問 1-1）との関係

近所づきあいの有無別に幸福感の平均値を集計したところ、「生活面で協力しあっている人」、「立ち話や情報交換をする程度のつきあいの人」、「あいさつ程度のつきあいの人」のいずれも、**近所づきあいのある人がない人よりも幸福感が高く、近所づきあいの有無と幸福感には関連がある**と考えられます。

中でも、「生活面で協力しあっている人」がいる方の幸福感は 6.94 点と高く、また、「あいさつ程度のつきあいの人」がいない人の幸福感は 5.83 点と低くなっています（図表 3-2-7）。

図表 3-2-7　近所づきあいと幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集 144～146 ページ



３　地域活動への参加度合い（問 4-3）

（１）県民の皆さんの状況

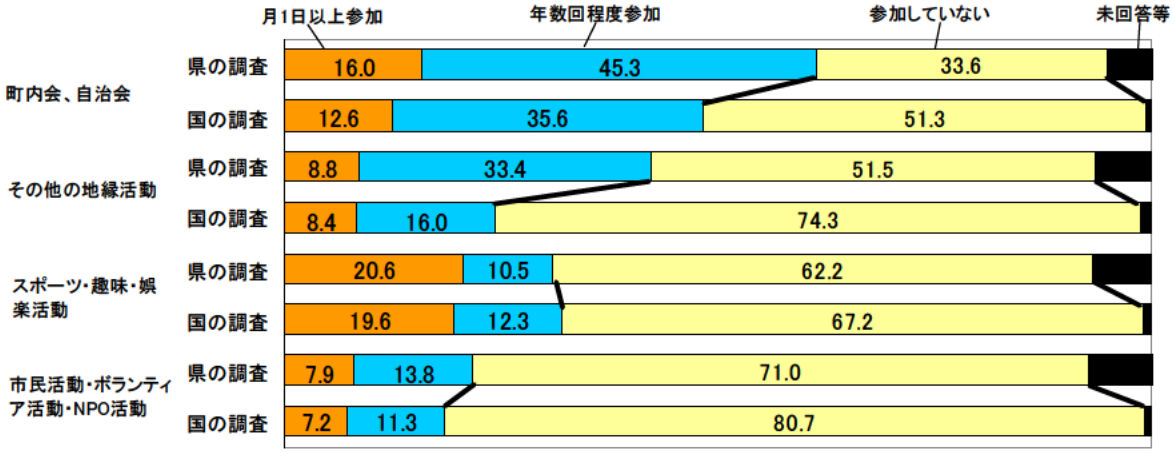
地域における活動の参加度合いについて質問したところ、参加していない割合は「町内会・自治会」が 33.6%、「その他の地縁活動」が 51.5%、「スポーツ・趣味・娯楽活動」が 62.2%、「市民活動・ボランティア活動・NPO 活動」が 71.0%となっています。

調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査結果より「参加していない」割合が低く、**県民の皆さんの地域活動への参加度合いは国全体よりも高い**と考えられます（図表 3-2-8）。

属性項目毎に特徴を見ると、**地域活動への参加度合いは高年齢層、農林水産業、伊賀地域などで高く、若年層や正規職員、未婚などで低い傾向**が見られます（図表 3-2-9）。

図表 3-2-8　地域活動の参加度合い（国の調査との比較）

詳細なデータは別冊のデータ集 147～150 ページ



（備考）１．国の調査は、平成 18 年度国民生活選好度調査（内閣府、平成 19 年１月、有効回収数 3,383、訪問留置法）です。

２．調査票における地域活動の説明は下記のとおりです。

県の調査	国の調査
町内会・自治会の活動 （役員だけでなく、行事への参加なども含みます）	**町内会・自治会**
その他の地縁活動 （子ども会、婦人会、老人会、自主防災組織の活動や、地域の伝統行事、まつりの保存継承などの活動）	**その他の地縁活動** （婦人会、老人会、子ども会）
スポーツ・趣味・娯楽活動 （スポーツや芸術文化など、団体やサークルに所属する人たちの楽しみや研さんなどが目的の活動）	**スポーツ・趣味・娯楽活動** （各種スポーツ、芸術文化活動等）
市民活動・ボランティア活動・ＮＰＯ活動 （福祉やまちづくり、環境保全、人権など、さまざまな分野での地域や社会のための活動、ボランティア）	**ＮＰＯなどのボランティア・市民活動** （まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、美化、防犯・防災等）

図表 3-2-9　地域活動への参加度合いについての特徴のある属性項目

詳細なデータは別冊のデータ集 147～150 ページ

町内会・自治会		その他の地縁活動		スポーツ・趣味・娯楽活動		市民活動・ボランティア活動・NPO 活動	
参加する割合が高い	参加しない割合が高い	参加する割合が高い	参加しない割合が高い	参加する割合が高い	参加しない割合が高い	参加する割合が高い	参加しない割合が高い
中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	北勢地域	伊賀地域	20～50 歳代	伊賀地域	北勢地域
男性	東紀州地域	60 歳以上	20～30 歳代	60 歳以上	正規職員	東紀州地域	女性
50～60 歳代	女性	農林水産業	正規職員	農林水産業	ﾊﾟｰﾄﾊﾞｲﾄ・派遣	60 歳以上	20～40 歳代
農林水産業	20～30 歳代	自営業・自由業	学生	自営業・自由業	学生	農林水産業	正規職員
専業主婦・主夫	正規職員	有配偶	未婚	専業主婦・主夫	未婚	一世代世帯	未婚
有配偶	学生	三世代世帯	単独世帯	無職	二世代世帯		二世代世帯
600～800 万円未満	未婚		二世代世帯	一世代世帯	600～800 万円未満		
	離別・死別						
	単独世帯						

（備考）１．「参加する割合が高い」は、参加している割合が県全体より高く、かつ参加していない割合が県全体より低い属性項目で、「参加しない割合が高い」は、参加していない割合が県全体より高く、かつ参加している割合が県全体より低い属性項目で、いずれの差も統計的に有意な水準（危険率 5%未満）のものを記載しています。

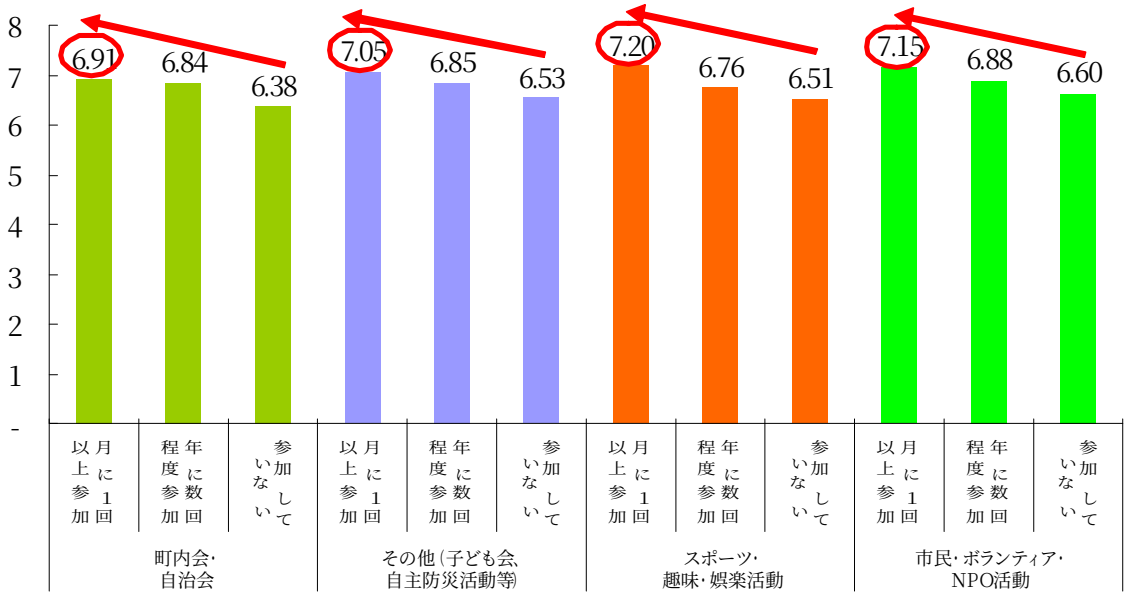
２．金額は本人の年間収入です。

（2）幸福感（問1-1）との関係

地域活動への参加度合い別に幸福感の平均値を集計したところ、「町内会・自治会」、「その他の地縁活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「市民活動・ボランティア活動・NPO 活動」のいずれも、地域活動に参加している人が参加していない人よりも幸福感が高く、地域活動への参加度合いと幸福感には関連があると考えられます（図表3-2-10）。

詳細なデータは別冊のデータ集 151～154ページ

図表3-2-10　地域活動への参加度合いと幸福感との関係



第３節　男女共同参画と幸福実感

幸福実感指標の「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」は、県民の幸福感との関連性が 16 の指標の中でも大きいと考えられます※。

ここでは、この実感に関わる政策分野の取組の１つである男女共同参画と幸福実感との関係について、固定的な性別役割分担意識や女性就労に対する意識、家事や育児、介護等の時間を中心に分析を行っています。

※幸福感との相関係数は 0.212 で、16 の指標の中で「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」の 0.240 に次いで高くなっています（詳細は 131 ページ参照）。

１　固定的な性別役割分担意識（問 4-5）について

（１）県民の皆さんの意識

性別役割分担意識について「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方をどう思うか調査したところ、「賛成」と「反対」、「どちらともいえない」がほぼ同じ割合となりました。

なお、調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査では「賛成」が「反対」を上回っています（図表 3-3-1）。

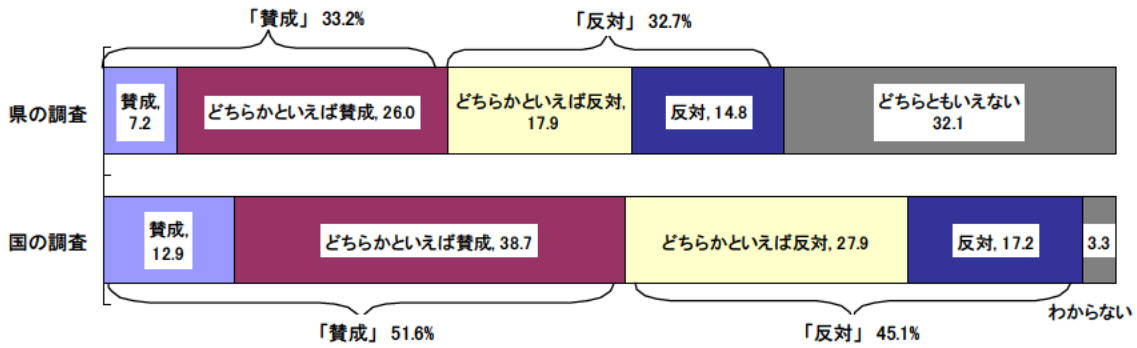
性・年齢別に見ると、男性は 30～40 歳代で「反対」が多く、20 歳代は「賛成」と「反対」がほぼ同じ割合である一方、女性は 20～50 歳代で「反対」が多くなっています。

また配偶関係別に見ると、未婚は男女とも「反対」が多く、「賛成」との差は女性の方が大きくなっています。有配偶は男性が「賛成」、女性は「反対」が多くなっています。

なお国の調査では、男性は 20～40 歳代、あるいは未婚で「賛成」が多くなっています（図表 3-3-2）。

これらのことから県民の**固定的な性別役割分担意識に「賛成」と考える割合は若年層を中心に低くなっていますが、男性は女性ほどには「賛成」と考える割合は低くなっていない**と言えます。

図表 3-3-1　男女の役割分担意識（国の調査結果との比較）　（単位：%）

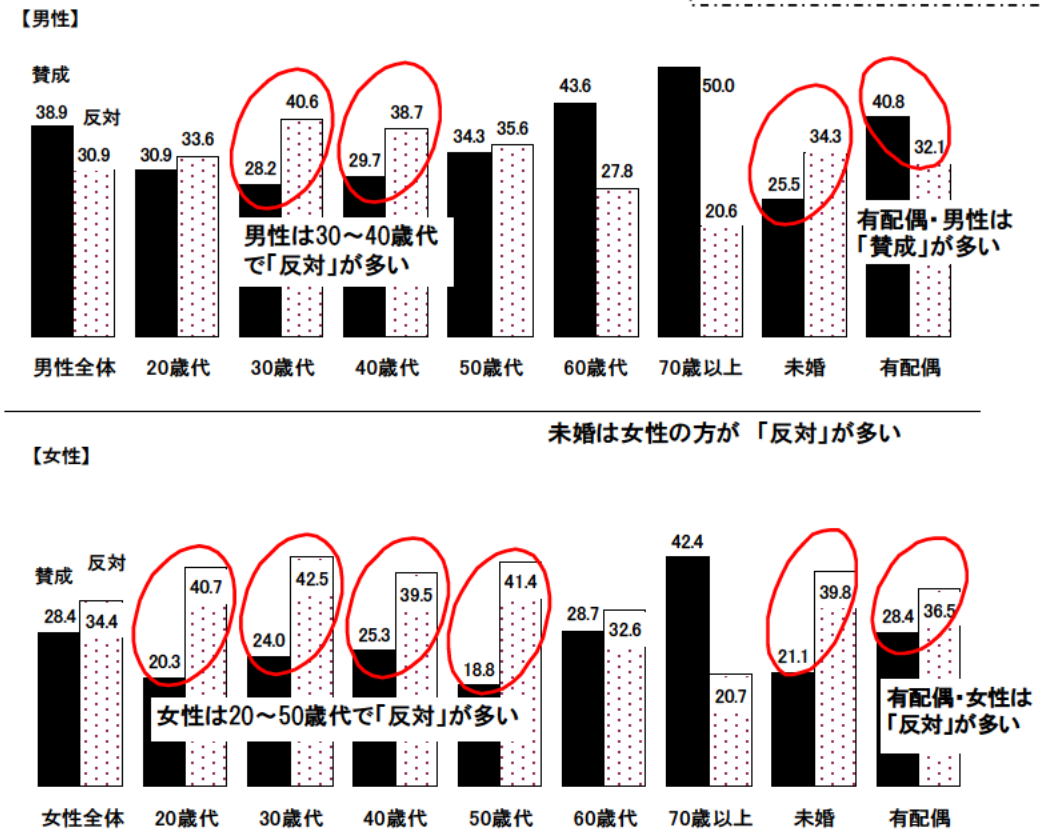


（備考）１．国の調査は、男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府、平成 24 年 10 月実施、有効回収数 3,033、個別面接聴取法）です。

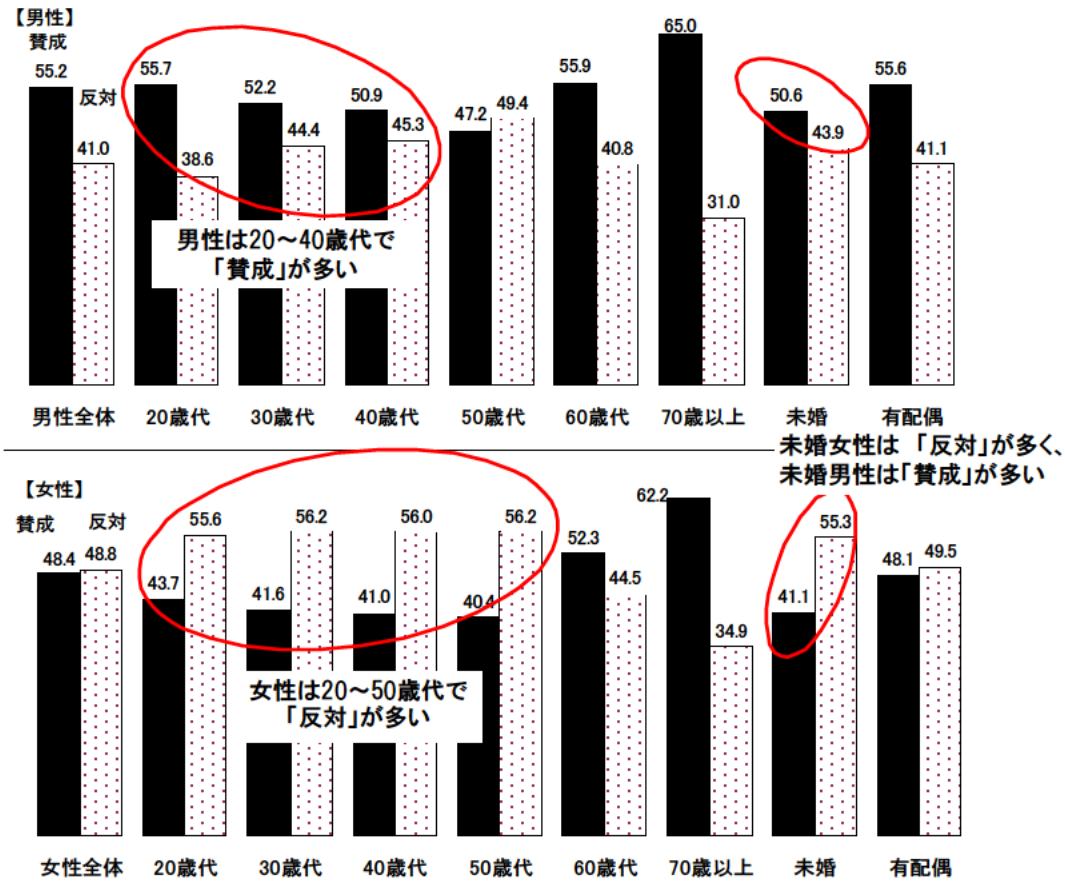
２．国の調査の選択肢には「わからない」がありますが、県の調査では他の質問の選択肢と合わせるため「どちらともいえない」にしています。

図表 3-3-2　県民の男女の役割分担意識（性×年齢別、性×配偶関係別）

詳細なデータは別冊のデータ集 155～157ページ



（参考）国の調査における男女の役割分担意識（性×年齢別、配偶関係別）



２　女性就労に対する意識（問 4-6）について

（１）県民の皆さんの意識

女性就労に対する考え方について「女性が働く（収入のある仕事をする）」ことについてどう思うか質問したところ、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」（以下「中断型」）の割合が最も高く、次いで「子どもができても、ずっと働き続ける方がよい」（以下「継続型」）の順となりました。

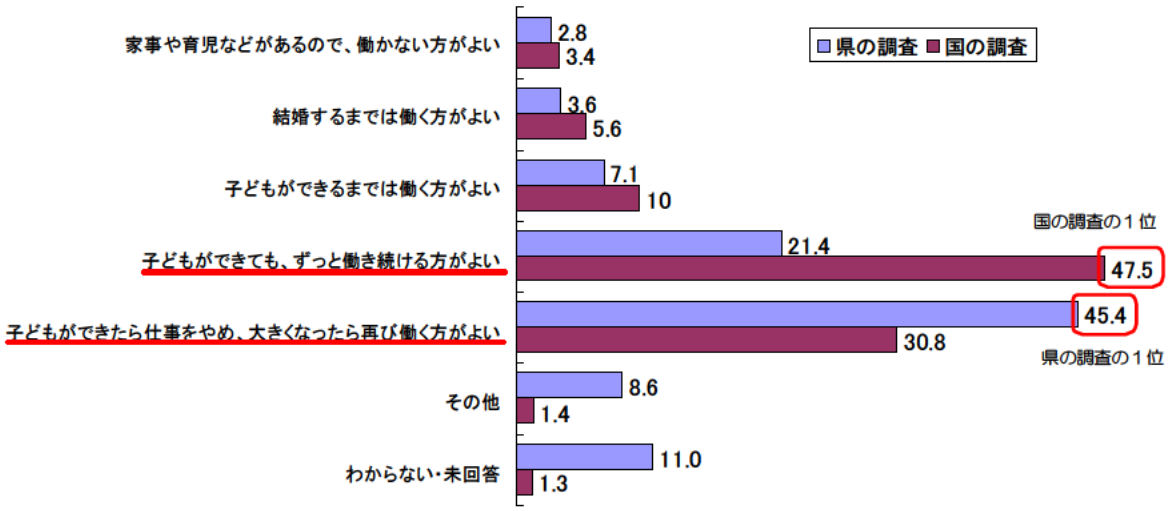
調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査では「継続型」の割合が最も高くなっています（図表 3-3-3）。

これを子どもの有無別に見ると、男女とも子どもがいる層は子どもがいない層よりも「中断型」の割合が多くなっています。しかし、子どもがいない層は「わからない・未回答」が多く、「継続型」を希望する割合が多いとは言えない傾向にあります（図表 3-3-4）。

今回の調査や国の調査では育児休暇の取得に関連する選択肢がないことから、子どもができたら仕事をやめることが良いとする考え方が多いかどうかは判然とはしませんが、いずれにしても、**男女ともに、女性は子育てが一段落した段階では働く方が良いとする考え方が圧倒的に多い**と言えます。

図表 3-3-3　女性就労に対する考え方（国の調査との比較）

詳細なデータは別冊のデータ集 158 ページ



（備考）１．国の調査は、男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府、平成 24 年 10 月実施、有効回収数 3,033、個別面接聴取法）です。

２．国の質問文及び選択肢は以下のとおりです。

（問）一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。

（ア）女性は職業をもたない方がよい

（イ）結婚するまでは職業をもつ方がよい

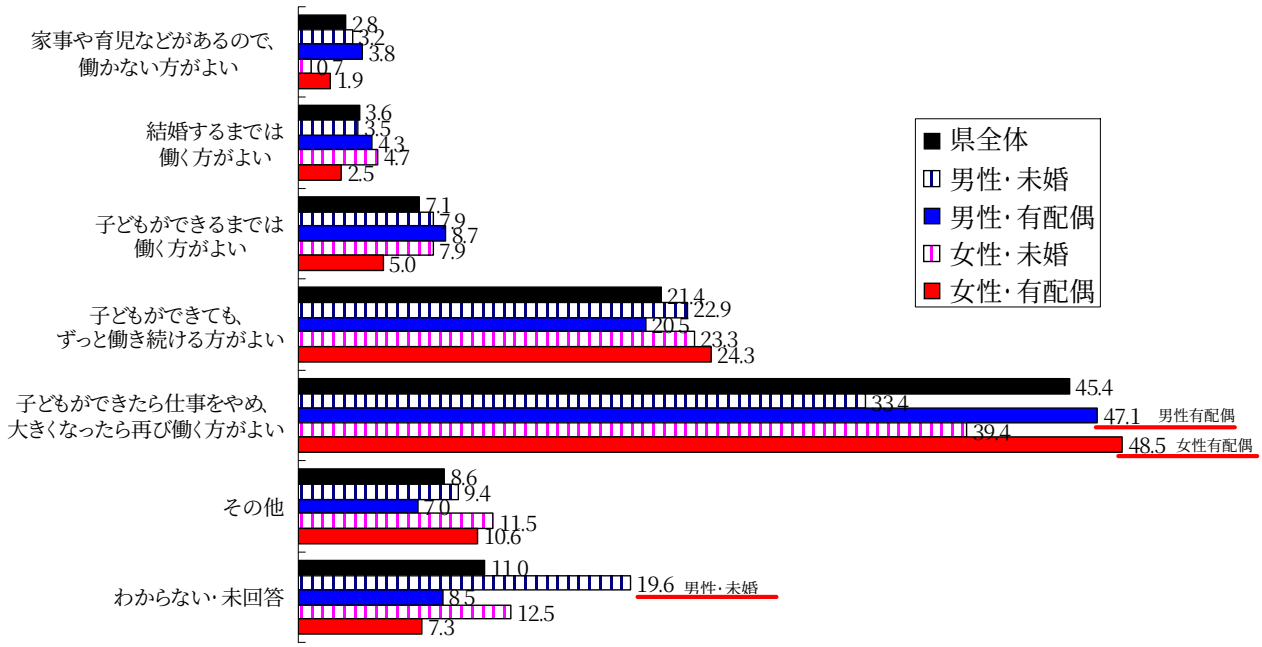
（ウ）子どもができるまでは、職業をもつ方がよい

（エ）子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい

（オ）子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい

図表 3-3-4　女性就労に対する考え方（性・配偶関係別）

詳細なデータは別冊のデータ集 158～160 ページ



３　家事や育児、介護の時間（問 4-7）について

（1）県民の皆さんの状況

平日に家事や育児、介護をする人の割合は県全体では 72.6%ですが、女性は 92.0%、男性は 49.5%と男女差が大きくなっています。

就学前の子どもや小中学生を持つ層を対象に集計したところ、女性の「する」割合はほぼ 100%ですが、男性は「就学前の子どもがいる」で 69.7%、「小中学生がいる」で 54.6%にとどまっています（図表 3-3-5）。

次に、休日の状況を見ると、女性は平日と同様に「する」割合が高い一方、男性の「する」割合は 57.4%で平日より高いものの、女性より 35.3 ポイント低い水準に留まっています。

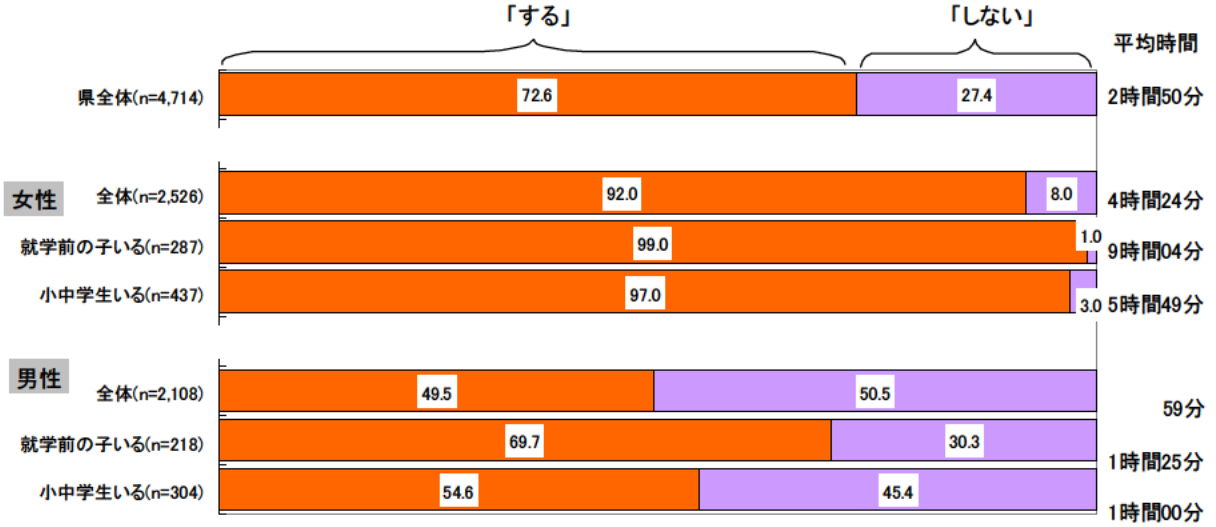
しかし、就学前の子どもを持つ男性では「する」割合は 86.5%と高く、男性でも休日に家事や育児等に参加する割合は高くなっています（図表 3-3-6）。

さらに、就学前の子どもを持つ正規職員について集計したところ、女性で就学前の子どもを持つ正規職員は全員（100%）が平日に「する」と回答し、その平均時間もおよそ 6 時間となっており、仕事と家庭や育児の両立に日々努力している状況が改めて確認できます（図表 3-3-7）。

なお、総務省の社会生活基本調査によると、男性の家事関連時間は平日で 33 分、日曜日が 1 時間 8 分となっており、女性は平日で 3 時間 32 分、日曜日が 3 時間 43 分となっています（図表 3-3-7 参考）。

詳細なデータは別冊のデータ集 161～163 ページ

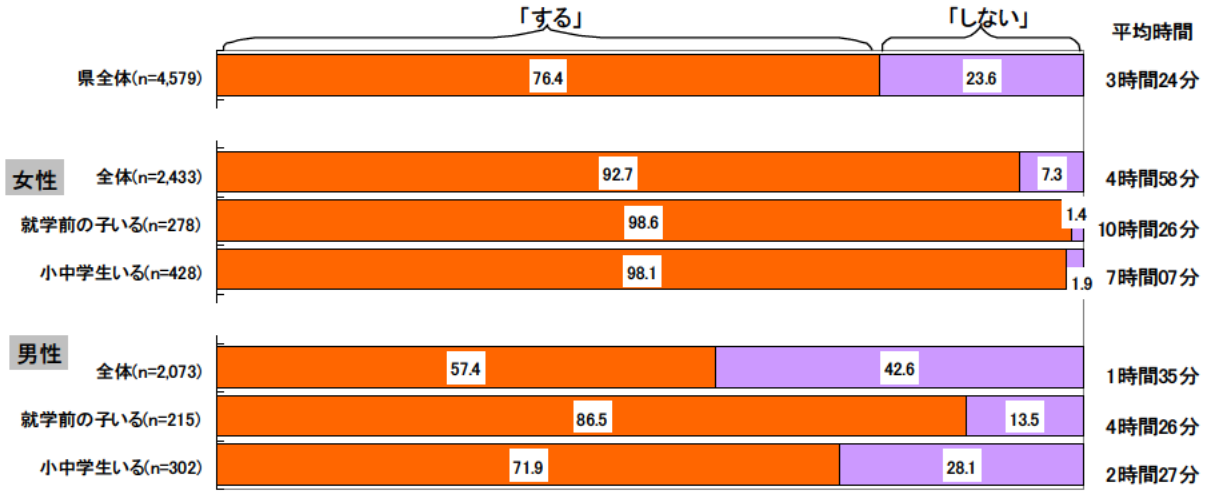
図表 3-3-5　平日に家事や育児、介護をする割合と平均時間



（備考）ここでは「わからない」や未回答を除いて比率を集計しています（以下同じ）。

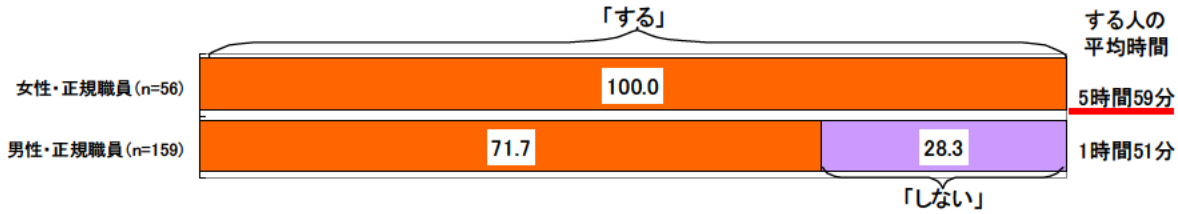
詳細なデータは別冊のデータ集 164～166 ページ

図表 3-3-6　休日に家事や育児、介護をする割合と平均時間



詳細なデータは別冊のデータ集 167 ページ

図表 3-3-7　就学前の子どもを持つ正規職員の家事や育児、介護をする割合と平均時間



（参考）平成２３年社会生活基本調査における家事関連時間

	平日	日曜日
男性	33 分	1 時間 08 分
女性	3 時間 32 分	3 時間 43 分

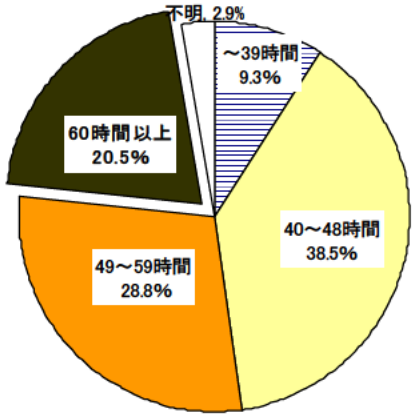
	週全体
末子が就学前の夫	1 時間 06 分
末子が就学前の妻	7 時間 31 分

（２）就学前の子どもを持つ男性の就業時間

就学前の子どもを持つ男性の１週間の就業時間を見ると、５人に１人は週 60 時間以上となっています（図表 3-3-8）。

（備考）就学前の子どもを持つ男性(n=205)を対象に集計。

図表 3-3-8　就学前の子を持つ男性の１週間の就業時間



（３）幸福感（問 1-1）との関係

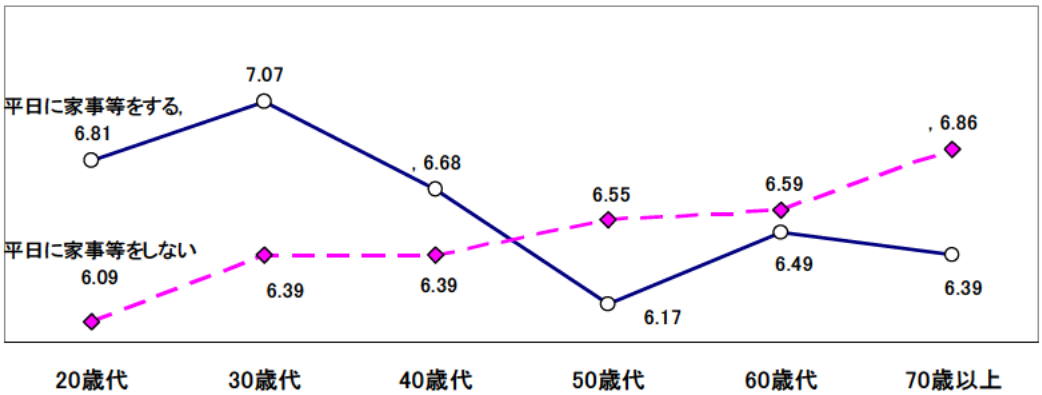
家事、育児、介護等をする、しない別に幸福感を見たところ、男性では 40 歳代までは家事等を「する」人の方が「しない」人より幸福感が高く、50 歳代以降は「しない」人の方が「する」人よりも高くなっています（図表 3-3-9）。

女性では、30 歳代から 60 歳代までは家事等を「する」人の方が「しない」人より幸福感が高く、70 歳以上では「しない」人の方が「する」人より高くなっています（図表 3-3-10）。

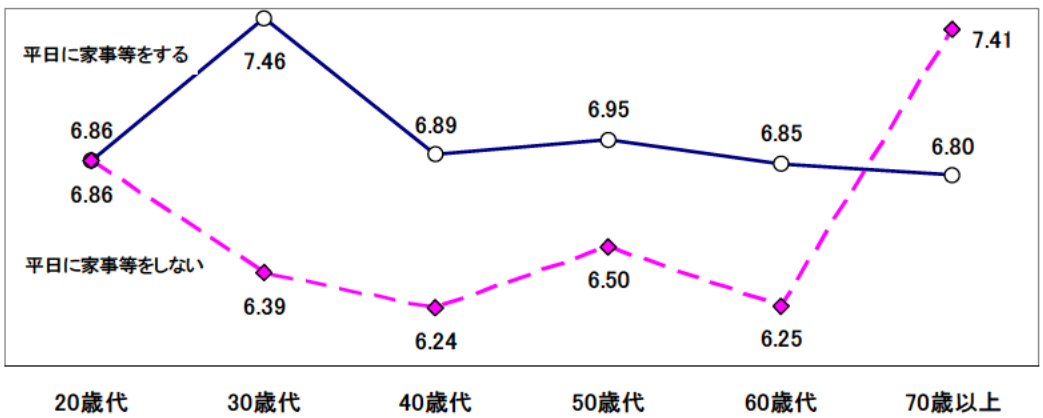
今回の調査では家事、育児、介護等の区分毎に質問していないことや、配偶関係や子どもの有無と幸福感との関係性等も考慮すると、家事、育児、介護等と幸福感の間に直接的な関係があるとは即断できませんが、**平日に家事等を行うことは若年層では幸福感を押し下げることにはつながらないものの、年齢層が高くなるに従い幸福感を下げることにつながっている可能性**がうかがえます。

詳細なデータは別冊のデータ集 168 ページ

図表 3-3-9　平日に家事等をする、しない別の幸福感平均値（男性、年齢別）



図表 3-3-10　平日に家事等をする、しない別の幸福感平均値（女性、年齢別）



第４節　就労と幸福実感

前回調査の詳細な分析結果によると、県民の幸福実感と関連があるとみられる項目として「就労や収入」が挙げられています。

今後の生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や消費のさらなる低迷などを乗り越えていくためには、女性や若者、高齢者の就労促進が欠かせないという見方もあります。

そこで今回の調査では、新しい調査項目として「家計や仕事のこと」を設定し、家計の状況や就労に対する意識などについて質問しました。

１　何歳まで働きたいか（問 5-3）

（１）県民の皆さんの意識

何歳まで働きたいかについて、「できるだけ生涯働き続けたいと思う」と「今、働いていないし、これからも働くつもりはない」、「わからない」の選択肢を設定した上で、具体的に年齢を質問したところ、「60 歳まで」が 13.1%、「65 歳まで」が 12.5%、「70 歳まで」が 7.8%、「70 歳を超えて、できるだけ生涯」が 35.1%などとなっています。

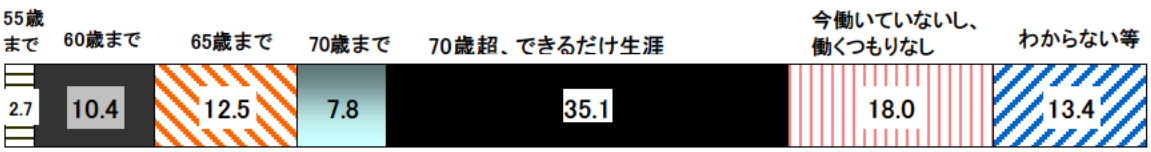
平成 18 年の国の調査とは時期や調査方法が同じではありませんが、**60 歳や 65 歳くらいまで働きたい人よりも、70 歳を超えて、できるだけ生涯働きたいと考える人が多く**なっています（図 3-4-1）。

これを年齢別に見ると、**現在働いている方は若い年齢層ほど 70 歳を超えてできるだけ生涯働きたいと考える人が多く**なっています。**50 歳代でも、60 歳まで働きたいと考える方は少なく、65 歳までかそれ以上働きたいと考える方が多く**なっています（図表 3-4-2）。

さらに配偶関係別に見ると、未婚や離別・死別の方は 70 歳を超えてできるだけ生涯働きたいと考える人が多くなっています（図表 3-4-3）。

詳細なデータは別冊のデータ集 169 ページ

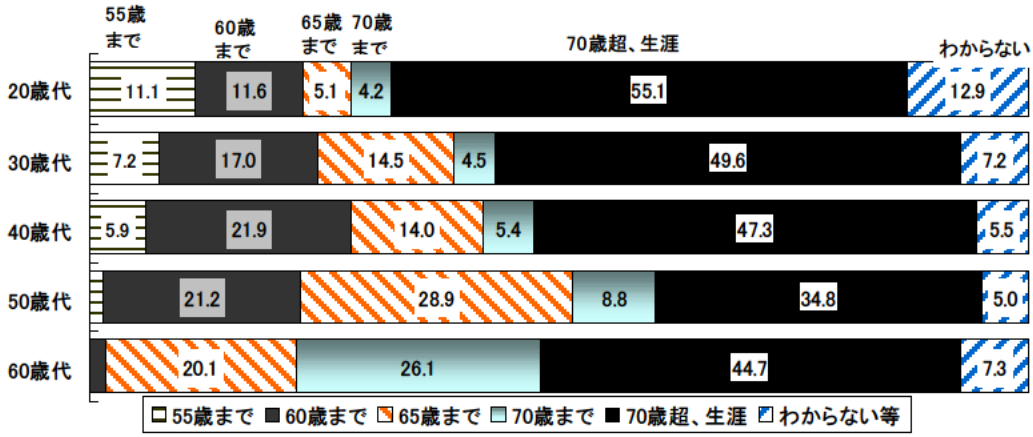
図表 3-4-1　就労希望年齢（何歳まで働きたいか）　（単位：%）



（参考）平成 18 年の厚生労働省が実施した「高齢期における社会保障に関する意識等調査」※では、「55 歳まで」が 5.9%、「60 歳まで」が 22.3%、「65 歳まで」が 26.8%、「70 歳まで」が 16.4%、「70 歳を超えてできるだけ生涯働きたい」が 16.8%となっています。

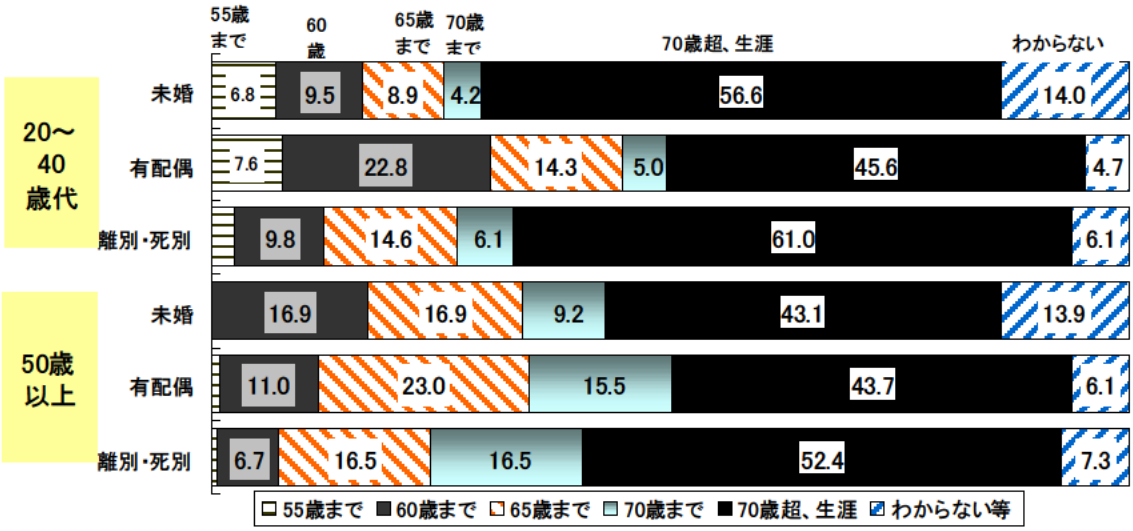
※調査員が調査票を配布、回収する留置自計方式、集計客対数 20 歳以上の 11,086 人、選択肢は「55 歳まで」から「80 歳まで」の 5 歳間隔、及び「その他（　）歳まで」、「生涯働き続けたい」「わからない」。

図表 3-4-2　働いている方の年齢別の就労希望年齢（何歳まで働きたいか）　詳細なデータは別冊のデータ集 169 ページ



（参考）ここでは、「農林水産業」、「自営業・自由業」、「正規職員」、「パート・アルバイト・派遣社員など」、「その他の職業」を選択した方を集計しています。

図表 3-4-3 働いている方の配偶関係別の就労希望年齢（何歳まで働きたいか）　詳細なデータは別冊のデータ集 170 ページ



（２）働く理由

現在働いており、61 歳から 65 歳まで働きたいと希望した方の理由を見ると、「経済的なゆとりがほしい」（69.1%）、「生活費や教育費などをまかなう」（59.4%）の順に高く、**60 歳を超えて働きたい理由は主に経済的な要因によるところが大きくなっています**（図表 3-4-4）。

同様に、65 歳を超えて働きたいと希望した方も経済的な要因が上位に挙がっており、**60 歳代の３人に１人は「生活費や教育費などをまかなう」ためと回答するなど、老後の生活費のために就労を希望する割合が高く**なっています。また、「社会とのつながり、交流がほしい」や「生きがいがほしい」も多く、60 歳代の４人に１人は「これまでの経験を生かしたい」と回答するなど、**定年に相当する年齢を過ぎても仕事を通して地域や社会とつながり、貢献したいという意識も高い**と考えられます（図表 3-4-5）。

詳細なデータは別冊のデータ集 171 ページ

図表 3-4-4　現在働いている方で 61～65 歳まで働きたい理由　（単位：%）

	生活費・教育費等	経済的ゆとりがほしい	健康のため	退屈だから	家業だから	世の中の役に立ちたい	つながり、交流がほしい	生きがいがほしい	経験を生かしたい
全体	59.4	69.1	43.0	27.2	3.9	12.2	37.6	20.6	16.8
20歳代	100.0	90.9	18.2	36.4		18.2	18.2	18.2	9.1
30歳代	74.0	75.3	36.4	42.9	2.6	13.0	32.5	31.2	13.0
40歳代	65.4	72.1	33.7	26.0	2.9	11.5	39.4	23.1	7.7
50歳代	58.5	65.6	43.3	24.1	4.0	12.1	37.5	18.3	18.3
60歳代	46.7	65.9	55.6	25.9	5.2	11.1	40.0	18.5	23.7

詳細なデータは別冊のデータ集 172 ページ

図表 3-4-5　現在働いている方で 65 歳を超えて働きたい理由　（単位：%）

	生活費・教育費等	経済的ゆとりがほしい	健康のため	退屈だから	家業だから	世の中の役に立ちたい	つながり、交流がほしい	生きがいがほしい	経験を生かしたい
全体	46.8	63.2	46.6	31.5	15.2	17.1	39.0	34.5	21.7
20歳代	56.3	61.7	21.9	46.9	5.5	20.3	36.7	36.7	24.2
30歳代	61.0	70.7	28.2	32.8	6.3	17.4	40.1	29.3	17.8
40歳代	58.2	67.9	34.4	26.8	8.7	18.6	41.6	32.9	19.9
50歳代	49.4	68.3	48.2	28.4	14.8	17.2	43.5	35.2	20.1
60歳代	35.4	61.1	62.3	33.7	17.7	14.7	37.3	36.4	24.8

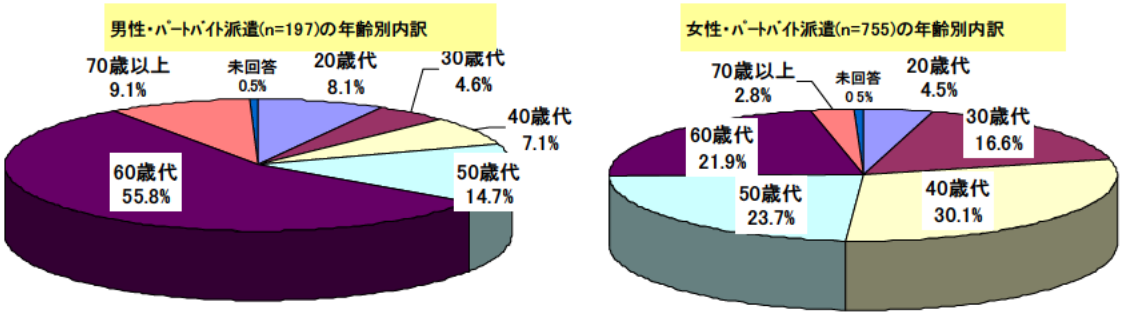
２　パート・アルバイト・派遣社員などの方の希望する働き方（問 6）

（１）回答者の構成

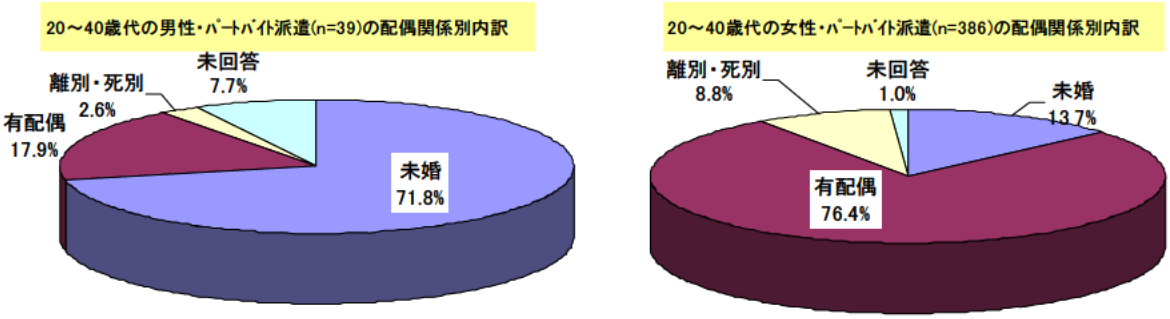
有効回答数 5,432 のうち、職業区分が「パート・アルバイト・派遣社員など」の方は 972 人で、男性が 197 人、女性が 755 人でした（性別の未回答が 20 人）。年齢別の内訳を見ると、男性は 60 歳以上で約65%を占めている一方、女性は40歳代が30.1%、50歳代が23.7%などとなっています（図表3-4-6）。詳細な就労形態は質問していませんが、**男性では定年退職後の継続雇用や再雇用の方が、女性では仕事と家庭との両立の観点からパート・アルバイト・派遣社員などで働く方が多い**と推測されます。

また、20歳代から40歳代までの方の結婚の状況を見たところ、男性では未婚が71.8%を占める一方、女性は有配偶が 76.4%を占めており、**特に男性では就労の形態と結婚の関連が強い**と考えられます（図表 3-4-7）。

図表 3-4-6　ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ・派遣社員などの性、年齢別内訳



図表 3-4-7　ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ・派遣社員などの性、配偶関係別内訳



（２）今後希望する働き方（就労形態）

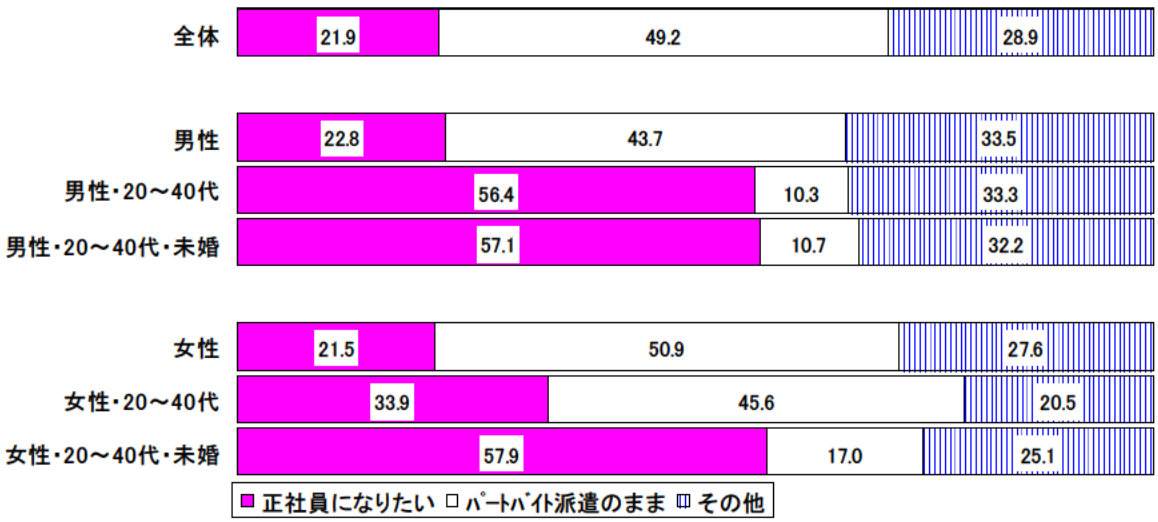
「今後、どのように働きたいと考えていますか」と質問したところ、「正社員（正規職員）として働きたい」が 21.9%、「パート・アルバイト・派遣社員などとして働きたい」が 49.2%などとなっています。

なお、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（厚生労働省、平成 22 年）によると、正社員になりたい方の割合は 22.3%となっており、ほぼ同じ水準となっています。

属性別に見ると、**正社員になりたい割合は、男性では若年層が、女性では未婚の若年層がそれぞれ高くなっています**（図表 3-4-8）。

図表 3-4-8　今後希望する働き方

詳細なデータは別冊のデータ集 173 ページ

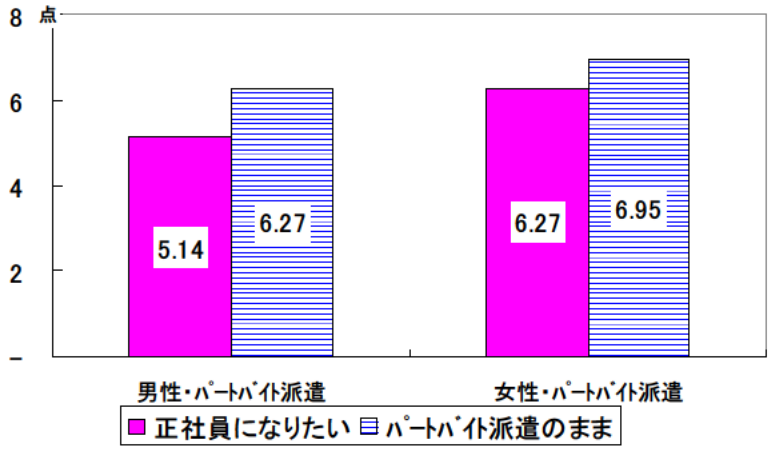


（３）正社員になりたい方とパート・アルバイト・派遣社員などのまま働きたい方の幸福感

今後希望する働き方の回答別に幸福感を見ると、**正社員になりたいと考える方の幸福感はパート・アルバイト・派遣社員などのまま働きたいと考える方より低く、特に男性でその傾向**が強く見られます（図表 3-4-9）。

図表 3-4-9　今後希望する働き方と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集 174～175 ページ

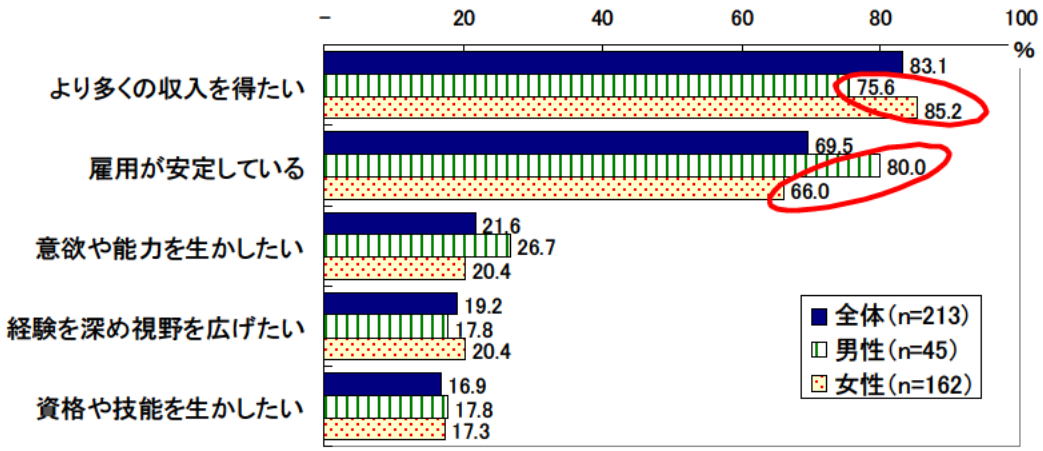


詳細なデータは別冊のデータ集 176～178 ページ

（４）正社員になりたい理由

正社員になりたい理由は、「より多くの収入を得たいから」が 83.1%で最も高く、次いで「雇用が安定しているから」が 69.5%などとなっており、**特に男性は「雇用の安定」を、女性は「収入」を正社員になりたい理由として挙げる傾向が高く**なっています（図表 3-4-10）。

図表 3-4-10　正社員になりたい理由（性別、複数回答、上位５位）



３　専業主婦・主夫の就労に対する意識について（問７）

（１）働いていない（収入のある仕事をしていない）理由

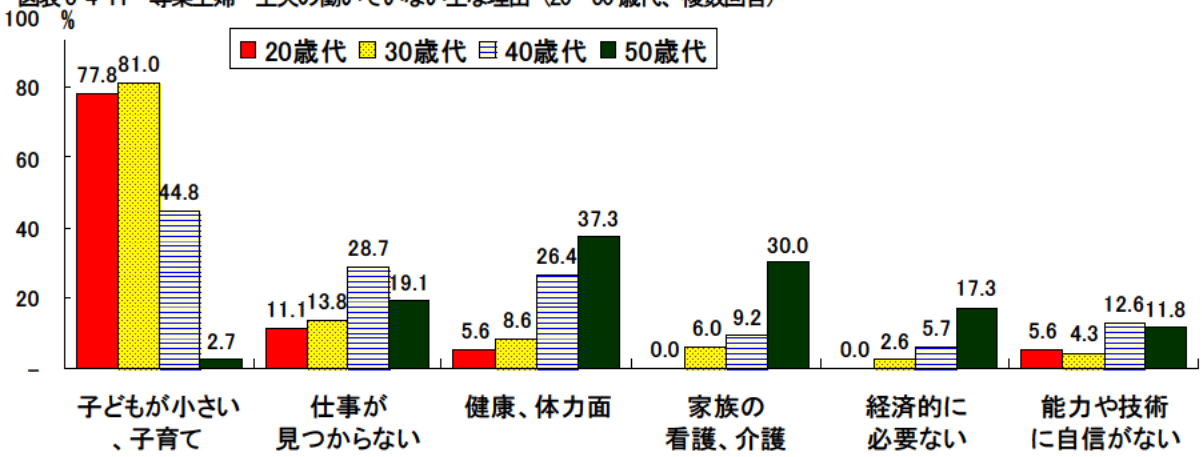
専業主婦・主夫の働いていない（収入のある仕事をしていない）理由を県全体で見ると、「定年退職、高齢」が 42.7%で最も高くなっていますが、その回答を選択した方の 99.8%は 60 歳以上の方でした。

そこで、20 歳代から 50 歳代について見ると、20 歳代から 40 歳代は「子どもが小さいから、子育て」の割合が最も高くなっています。次いで多いのが「仕事が見つからない」で、40 歳代の「仕事がみつからない」（28.7%）は、他の年齢層と比べ最も高くなっています。

50 歳代では、「健康、体力面」の割合が最も高く、次いで「家族の看護、介護」となっています（図表 3-4-11）。

詳細なデータは別冊のデータ集 179 ページ

図表 3-4-11　専業主婦・主夫の働いていない主な理由（20～50 歳代、複数回答）



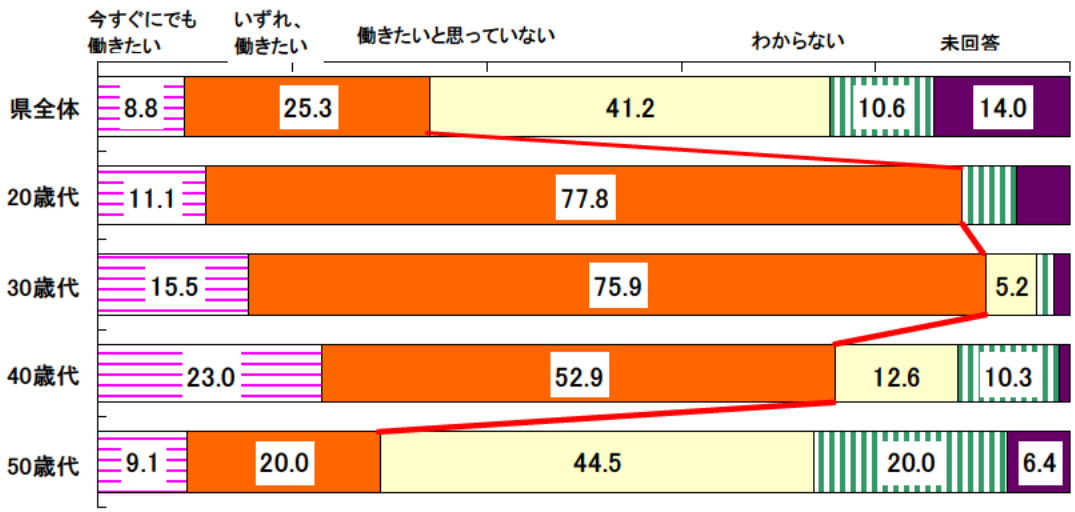
（２）専業主婦・主夫の就労希望

専業主婦・主夫の就労希望について、県全体では就労を希望しない方の方が希望する方よりも多くなっています。

しかし、年齢別に見ると、「今すぐにでも働きたい」と「いずれ働きたい」を合計した割合は 20 歳代で 88.9%、30 歳代で 91.4%となっており、**若年層の専業主婦・主夫の潜在的な就労ニーズは高い**と考えられます（図表 3-4-12）。

詳細なデータは別冊のデータ集 180 ページ

図表 3-4-12　専業主婦・主夫の就労希望（年齢別）

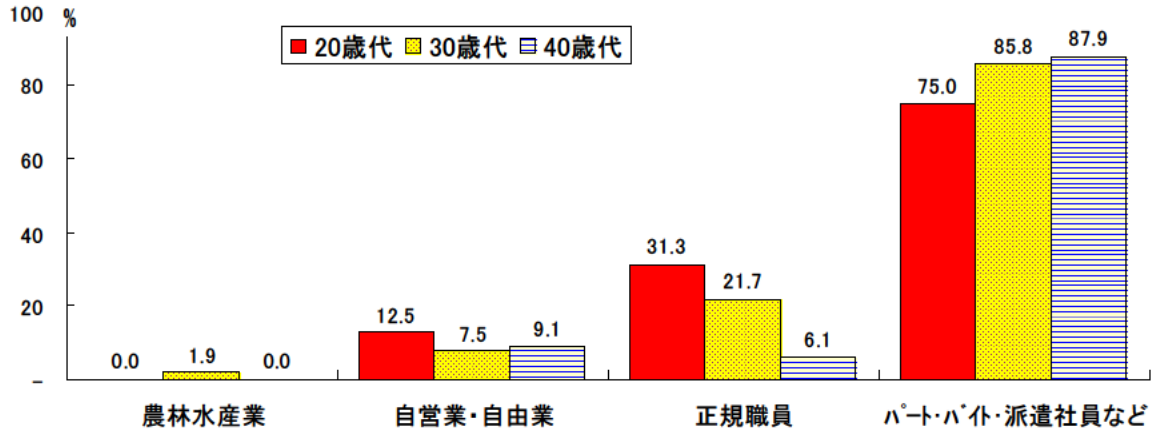


（３）専業主婦・主夫の希望する就労形態

専業主婦・主夫で就労意欲がある方が希望する就労形態をみると、いずれの年齢層も「パート・アルバイト・派遣社員など」が最も高くなっていますが、若年層を中心に「正規職員」を希望する割合も高くなっています(図表 3-4-13)。

図表 3-4-13　専業主婦・主夫の希望する就労形態（年齢別）

詳細なデータは別冊のデータ集 181 ページ



４　無職の方の就労に対する意識について（問 7）

（１）働いていない（収入のある仕事をしていない）理由

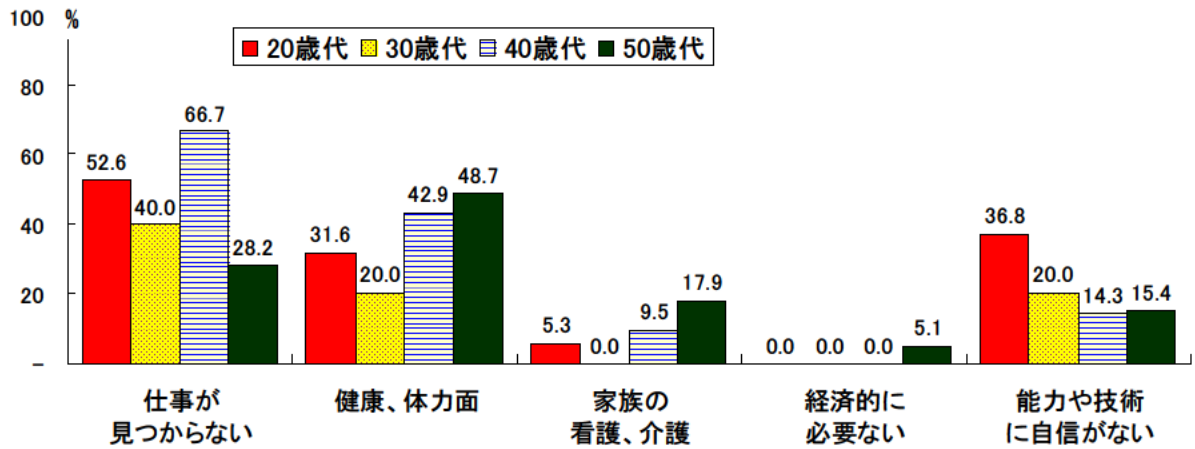
無職の方の働いていない（収入のある仕事をしていない）理由を県全体で見ると、「定年退職、高齢」が 81.1%で最も高くなっていますが、その回答を選択した方の 99.4%は 60 歳以上の方でした。

そこで、20 歳代から 50 歳代について見ると、20 歳代から 40 歳代の無職の方は「仕事が見つからない」が最も多く、次いで、20 歳代は「能力や技術に自信がない」が、30 歳代と 40 歳代は「健康、体力面」が多くなっています。また、50 歳代は「健康・体力面」が最も多くなっています。

なお、「経済的に必要ない」を選択された方はほとんどいません（図表 3-4-14）。

図表 3-4-14　無職の方の働いていない主な理由（20～50 歳代、複数回答）

詳細なデータは別冊のデータ集 182 ページ



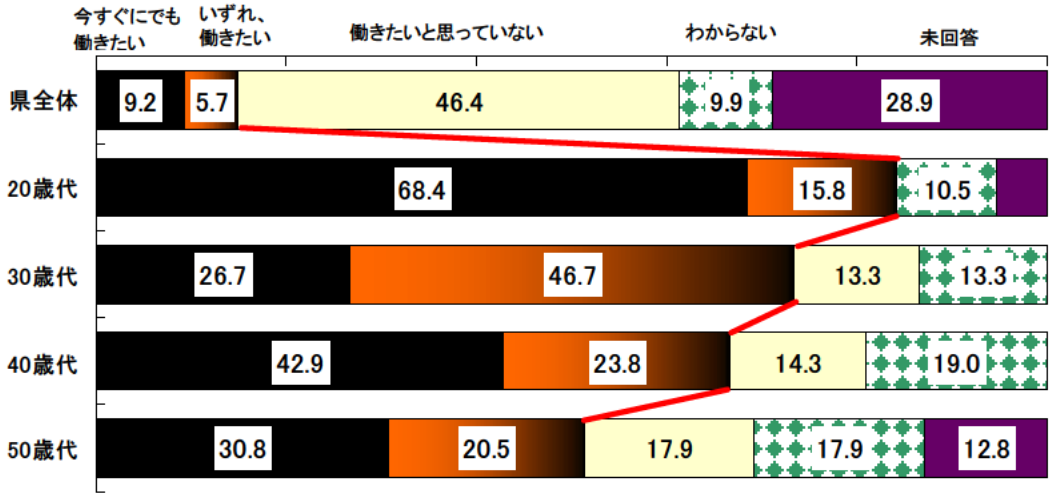
（２）無職の方の就労希望

無職の方の就労希望は、県全体では就労を希望しない方の方が希望する方よりも多くなっています。

しかし、年齢別に見ると、就労を希望する割合は 20 歳代で 84.2%、30 歳代で 73.3%などとなっており、**若年層の無職の方のほとんどは就労を希望**しています（図表 3-4-15）。

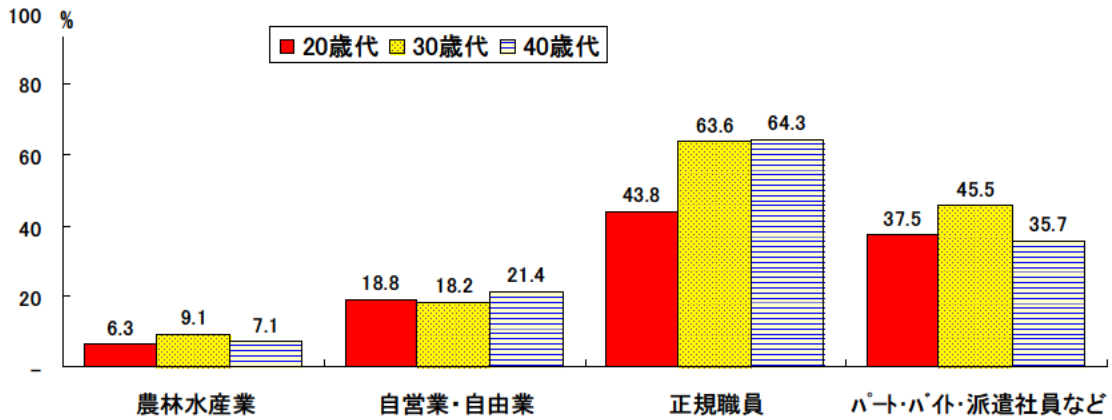
図表 3-4-15　無職の方の就労希望（年齢別）

詳細なデータは別冊のデータ集 183 ページ



（３）無職の方の希望する就労形態

無職の方で就労意欲がある方が希望する就労形態をみると、いずれの年齢層も「正規職員」が最も高くなっています。また、専業主婦・主夫の方とは異なり、**農林水産業を希望する方も一定割合いる**ことが窺えます（図表 3-4-16）。

図表 3-4-16　無職の方の希望する就労形態（年齢別）

詳細なデータは別冊のデータ集 184 ページ